

過剰投資の意義と実態

昭和29・3・1

目 次

一、はしがき……問題提起の多様性

二、過剰投資の意義

(一) 国民経済的にみた過剰投資の意義

イ、過剰投資の一般的意義……インフレーションと国際収支

ロ、過剰投資に伴なう投資効率の問題……生産係数と外貨獲得係数

ハ、合理化投資の国民経済的意義

ニ、国民経済の現段階からみた過剰投資

(二) 産業部門別にみた過剰投資の意義

イ、過剰設備と操業度低下

ロ、過剰設備と生産率の隔差

ハ、関連産業部門を通じてみた過剰投資

ニ、過剰投資の原因とその背景

三、経済全体からみた投資過剰の状況と問題点

(一) 総投資額の過剰状況

イ、投資過剰の度合

ロ、実体資本蓄積の一巡と貨幣資本不足の関係

(二) 総投資過剰に伴なう若干の問題点

イ、総投資額の累増とその特色

ロ、財政投資及び四大産業投資の比重

ハ、各部門間における投資効率のアンバランス

四、主要産業における過剰投資の状況と問題点

(一) これまでの過剰投資と操業度の現状

イ、好況下の過剰投資と操業度の低下

ロ、設備過剰が表面化していない過剰投資

(二) 現在盛行をみつつある設備投資の状況

イ、積極的な投資が続行されているもの

ロ、需給見透し難に拘らず無理な投資が続行されているもの

ハ、増設費々程度のもの

(三) 長期計画に支えられた過剰投資

イ、過剰が表面化している投資

ロ、合理化の必要に隠されている過剰投資

ハ、産業構造改善に隠された過剰投資

五、むすび……復興より安定の時

一、はしがき……問題提起の多様性

最近では過剰乃至二重投資が大きな問題となつてきているが、これには幾つかの観点があるようである。その一つは、いうまでもなく過剰設備に伴なう操業度低下の問題である。既に昨年来主要産業部門に操業短縮を余儀なくされたものが続出し、内外の需要は設備増加に追いつき難い情勢にあるに拘らず、尚各企業間の増設競争はむしろ激化している現状にある。従つて企業間の徒らな投資競争は抑制しなければならぬとするものである。かかる考え方は一見極めて当然のことの如くであるが、これに対して第二に、自由競争の原則に立つ経済態勢においては二重投資とこれに伴う投資総量の過剰は当然のことであり、それによる淘汰作用を通じてこそ強力な経済力が培われるとする反論もある。即ち最近の投資活動は増設よりも近代化乃至は改良工事が中心となつており、又投資活動の盛んなのは優良企業に多いこと等が指摘されており、私企業的にみて合理的な投資活動である限り統制的な干渉を行ふべきでないというのである。又たとえわが国の経済力がかかる自由な過程を進める余力がない点から依然抑制する必要があるとしても、何を以て過剰又は二重投資と判断し何れの投資を抑制すべきかの基準は客観的に

は見出し難く、自由経済を建前とする以上投資の抑制には限界があるという見方も生れよう。

右のような観点の対立は、これを仮に特徴づけるならば、物量的な多寡の観点と経済的なメカニズムの観点の対立、又は統制と自由との対立ということができよう。そして若しその何れかの観点に徹するとすれば問題は比較的簡単である。然しわが国が直面している現実の問題に対処するについてはもとよりそのような割り切り方はできず、従つてこの問題の内容はある程度複雑なものにならざるを得ない。そのことは過剰又は二重という用語の混乱の中にも表われている。

然し更に観点を改め最近の金融事情からこれを見るならば、問題の所在はかなり明瞭になると思われる。即ち潜在的にはなお進行を熄めていないインフレーションが過剰乃至二重投資を発生せしめつつある根本原因とみられ、又逆に投資の盛行がインフレ的作用を営んでいるのではないかと考えられるからである。又最近悪化している国際収支の現状もかかる金融事情を中心に考へべきものとすれば、問題の重点はむしろここにあるとすることができる。

以下、金融又は国民経済の循環過程を中心としつつ各種の観点を整理して過剰投資の意義を明らかにし、且つ主要産業部門の実情の中から問題点を指摘してみることとする。

二、過剰投資の意義

(一) 国民経済的にみた過剰投資の意義

過剰投資の意義も、国民経済的にみる場合と産業部門別乃至は私企業的にみる場合とで、かなり異なつた面があり産業部門別にみて何等過剰でない投資も国民経済的には過剰を以て問わるべき場合もあり得る。従つて先ず国民経済的見地における過剰投資の意義を検討し、これに照らしながら個別的な意義を分析してみることとする。然し個別的にみて過剰な投資は国民経済的にみても何等かの問題を含む場合が多いことはいふまでもない。

イ、過剰投資の一般的意義

凡そ投資活動は生産水準ひいては国民経済規模を上昇させる基本でありその限りでは投資は多ければ多い程よい筈である。然し投資も蓄積余力を超える時はイ

ンフレ作用をなす。かかる投資はそれ自体資金の新規投入であるのみならず、他の投資又は消費需要等を派生するからである。然し投資がこのインフレ作用を充分相殺するだけの生産増加を齎すものであれば強ち過剰とはいひ難く、然らざる場合に過剰の問題を生ずる。これが投資過剰の第一のメルクマールであるが、この場合投資に伴う生産増加が遅い場合はインフレ作用のみ残るし、財政事情等から既にインフレ傾向が存在するときはこれに拍車をかける関係にある。

投資過剰の第二の指標は第一のそれと密接不可離のものであるが、国際収支との関係である。若し投資活動が国内的にインフレーションを誘起するならば、これが間接的に国際収支に悪影響を与えることはいふまでもないが、このことは国内的に過剰とみられる投資は国際的には望ましくない影響を持つというに止まり、過剰の指標として必ずしも直接の意義を有しない。問題は、国内経済的にみて必ずしも過剰とはなし難い投資活動も国際均衡的に過剰とみらるべき場合である。若し投資に伴う生産増加が輸入増を必要とし輸出増加を伴わなないものであれば、仮に国内的な経済水準を高め、国内的な需給もバランスしているとしても、これは外貨減少の犠牲の上に行われたものに過ぎず、又インフレーションの発現をみないのも入超のデフレ効果に打消されたために外ならず、これを齎した投資は過剰といふべきである。一般に投資は二つの面で輸入超過を招き易い性質を持つ。即ち先ず、投資は消費と共に財貨の国内需要を形成し、これは輸出余力を削減する反面輸入の必要を生む。次に国内資源が貧弱であり、或いは偏つている場合の生産規模増大は、貿易水準の増大を必要とするが、投資とこれによる生産水準の増大は直ちに輸入増となり易いのに対し輸出増加は他の諸条件に支配され易い。斯様な関係にあるにも拘らず投資が盛行し得るのは内需特に消費需要が増大し、又は増大すると見込まれる場合であるが、これは国際均衡的にみて過剰消費という外はない。しかもかかる消費従つて所得の増大を可能ならしめるものは根本的には財政関係を除けば投資の増大以外にはない筈である。

右の如き過剰投資の意義づけは一見抽象的であり、且つ自明の事に属するようにはみえる。然し、現にわが国が直面している最も重要な事実インフレの進行と国際収支の悪化であり、それにも拘らず設備増設を中心とする投資が盛行してい

るのであつて、この間の基本的關係を顧みることの必要はこの際特に強調されるべきと考えられる。これは後に述べる実情分析を明確にするに役立つのみならず、設備の過剰を単に、需要に対する過剰の面においてのみ捉える見方が如何に皮相なものであるかを充分示している。設備の増設に呼応して需要殊に内需が増大し過剰設備が表面化しない如き状態こそ最も危険なものを含むのである。最近投資活動の盛行にも拘らず操業度が反つて上昇している如きものもある現状はかかる見地から判断されるべきであらう。

ロ、過剰投資に伴なう投資能率の問題

投資水準乃至は投資総量からみて過剰とはなし難い場合であつても、その効率の見地に立つ時はなお問題が残る。殊に過剰投資に伴なう非能率は対策の見地から問題となる。投資の非能率は私経済的或は産業部門別にみるときは後に述べるようにならかなり明瞭であり、利益率又は技術的な生産能率の大小を以て測ることが出来る。これに対して国民経済的な投資の能率は、例えばバッテリーか大砲か或は贅沢品産業を如何にするかというような国家政策の方向如何により自ら異つてくる場合が多く一義的な規定は困難である。然し或程度客観的な能率基準を求めることはできないことはない。

その第一は一定額の投資によつて生れるべき純生産額（生産係数）の大小でありその大なる産業部門から先に投資が行われることが能率的であるといえる。この場合の投資額には設備のみならずこれに常時附帯すべきインベントリー等も含まるべく、純生産額は原材料費等を除いた附加価値額である。第二は外貨獲得率又は節約率の大小の問題であり、同一の投資額であつても部門によつて大きな開きがあることはいうまでもない。わが国の現状では一般にかかる考慮が極めて薄い。

ハ、合理化投資の国民経済的意義

次に合理化又は近代化投資特に更新投資は、設備過剰を生まないと主張されているが、国民経済的な見地からみてこれは何を意味するであろうか。同一額の追加投資においては、旧式設備に対する投資よりも近代化投資が能率的であり国際的な競争力の見地から望ましいことはもとよりである。又完全に償却された旧設

備の更新投資も問題はない。然し、合理化投資が追加投資であり投資水準を拡大する場合は過剰投資の一因であることは免かれず、又能率化であるか否かも疑わしい場合を生ずる。即ち物理的合理化が経済的合理化であり得るためには他の生産要素特に労働の節用を実現しこれが他に活用される必要があるが、総生産水準の上昇がない場合の節用は国民経済的にみて無意味であり、追加投資の資本負担だけ非能率化するに止まる。又合理化投資が投資水準を高めインフレ効果を生むならば過剰投資であることはいうまでもない。総じて、合理化投資は一見コストを引下げ国際競争力を培う如くであつてもそれだけでは投資を追加する充分な根拠とはならない。これが是認され得るためには、経済規模の一般的上昇が相当程度期待し得ること及び蓄積余力の範囲内であつて、インフレの危険が薄いことの二つの条件が必要である。然るに現状はその何れの条件も充分には備っていない。従つて現状における合理化投資は物理的乃至は特定企業にとつての合理化であり得ても国民経済的には反つて非合理化に転ずる危険の方が大である。確かに産業設備の合理化は最も基本的な要請の一つである。然し後にみるように、設備自体は合理化されても企業全体としてコスト又は価格の低下を招来せず、又合理化投資が累つて投資水準の過大を招いている現状にある。

ニ、国民経済の現段階からみた過剰投資

国民経済の立場からみた過剰投資の判定基準はおよそ右の如くであるが、かかる形式的な諸基準の緩急とこれに基づく過剰投資の現実的意義の判断はわが国経済の一般的背景から考える必要がある。何故ならば、現象的にみる限り過剰投資は終戦以来殆んど絶え間なく行われてきたともみられるにも拘らず、最近に至つて初めて特に大きな問題を醸しているのは、この一般的背景に大きな変化が生じているからである。

その第一は生産水準も消費水準も戦前のレベルを恢復したことであり、このことは第二に資本の蓄積が貨幣面の不足に拘らず実体面ではかなりの所に達したことを示すと共に、第三には、今後は経済の生長率が停滞すべきことを示唆している。かかる事実、経済水準の復興のため、たとえ過剰であつてもインフレ的であつても追加投資を止むを得ないものとしてきた国内経済事情が既に去りつつあ

ることを意味する。而して第四には過剰投資の悪影響の相当部分を終戦以来殆んど連続的にカバーしてきた国際経済的事情、即ち米国の経済援助と朝鮮動乱による特需収入に基本的変化が起りつつある事実である。殊に国際的軍拡景気の鎮静に伴う諸外国の安定傾向はわが国経済の国際的地位を相対的に悪化せしめ、国際収支の逆調が既に表面化するに至っている。

過剰投資問題のかかる現段階的意義からみるならば、その判定基準の軽重も自ら明らかとなる。即ちわが国経済の国際均衡達成のためのデフレ乃至はデイスインフレ策に焦点を向ける限り、投資の能率は外貨獲得率に重点が置かるべく、又合理化投資も総体として過剰に亘らない範囲に限るべきこととなる。如何に重点的な産業の投資であつてもそれが総投資の過剰を齎し勝である限り最早無条件に推進すべき段階は過ぎ去りつつある。又内需の旺盛に支えられた投資はそれがたとえ物理的な設備過剰を来さなくとも充分に再検討されねばならない。これにより経済の発展が一時遅滞することがあつても止むを得ない所であらう。新しい飛躍のため暫く安定一途を図るべき秋であり、それが国民経済的にみた過剰投資問題の現段階的意義である。

(二) 産業部門別にみた過剰投資の意義

各産業別に投資をみる場合は、国民経済の総過程からみると異なり、投資資金の源泉が貯蓄の範囲内であるか否か、これを支える需要自体に過剰の問題がないか、或いは投資の総効果として国際収支に寄与するか否か等の基準を求めることは出来ない。そのため当該部門の産出する製品及び使用する生産要素の需給関係又は各企業間の優劣等という狭い視野に立つてみる外はなく、そこに見出される過剰又は二重投資の意義も局限されたものに過ぎない。従つて、既に述べた国民経済的意義から補つてゆく必要がある。なお、問題を明確にするため投資の範囲を設備に限定することとする。

イ、過剰設備と操業度低下

設備投資の過剰はその操業度が不当に低位にある場合を指すのが一般であり、操業度の低率は製品に対する需要の不足か或いはその設備に投入すべき原材料等の不足によつて生ずるものであることはいふまでもない。然し一見明確にみえる

過剰投資の意義と実態

この過剰の基準にもかなり曖昧な面が多い。第一に幾何の操業率を以て適正とするかについて格別の標準はなく、又稼動時間を如何にするかによつてだけでも大幅な相違を生ずる。第二に設備は長期的に存続するものであるから現在時点における原料の供給、製品の需要のみを以て判定することはできず、さりとて将来の需給見込は不明確なのが一般である。第三に陳腐化した設備を生産能力からどの程度除外してみるかによつても変つてくる。これ等の要素の見方によつては過剰設備も過少設備となるであらう。又別な視角から、例えば同業者間に過大な製品販売競争或いは原料入手競争が行われる場合とか、企業経理上設備の負担又は長期資金調達負担が過大に亘る場合とかの基準からおのずと判定されるところとして、總じて主観的なものであり業界一般が強気を持しているか弱気かで大きく開いてくるであらう。従つて設備の過剰か否かを右の如き各要素から判断する時には従来の実績等から適宜解釈する外はないこととなる。

然し、国民経済の総過程の立場からみるならば、最近の貿易事情、経済全般の生長率鈍化傾向等からみて需給関係は可及的に低く判定すべく、又設備の単なる更新近代化もその資金投入上の影響からみて一般の増設と同様に考え得る等、やや曖昧さが整理されることに留意されなければならない。

更に、業界の通念が過剰の問題に始める時は国民経済的には問題が解決し始めている時と見うる場合もあらう。インフレが進行し或いはその気運が強い場合は過剰問題が業界の意識の上で表面化しない傾きがあるからである。又国民経済的にみて過剰でないならば個々の設備過剰は反つて好ましい場合もあらう。生産力に余力があることは経済の底を深からしめる一因子であり、例えば動乱後の物価騰貴は需要増加に対する設備能力に余力がなかつたことに起因する面が強い。又個別的な過剰投資が国内の需要不足を補ひ円滑な経済循環を支える場合もあり得る。総じて個々に発生する物理的な無駄はそれだけでは国民経済的無駄を意味しない。消費に向うよりは反つて有意義といふべきである。

ロ、過剰設備と生産能率の隔差

同一産業に属するものであつても企業規模の大小、経営条件の相違等から設備の生産能力に隔差が生ずることは勿論であり、企業間の二重投資は相対的に低能

率な設備をも増加させることとなる。これは一見無駄であり且つ不合理にみえるけれども、能率差自体明確な線を画しうるものではなく、又自由な企業体制に当然随伴するものであり、一方能率差が能率向上の最大の刺激剤になつてゐる点を顧みれば、必ずしも、政策的調整を必要とする性質のものとは考え難い。後述するように原単位の見地等からみて低能率の企業がしばしば高利益を挙げている事実、低能率企業に合理化意欲が強い事実等はこれを裏書きするものである。

然し、低能率の設備増加が部門全体としての設備過剰を生み、将又國民經濟全体からみても無駄となる恐れのある場合は、これを排除する必要が生じ得ることはいうまでもない。問題は個々の能率差ではなく、これを周る全体との關係にある。

ハ、関連産業部門を通じてみた過剰投資

原料、工程、製品を異にするものであつても、相互に代替性を有し競合關係にある場合は、これ等を總合してみた場合の過剰設備の問題を生ずることはいうまでもない。各種纖維品相互間においては製品需要に代替性が強いばかりでなく、同一設備により製品を転換することも比較的容易である。又電力、石炭、石油等エネルギー源として代替性を有するものも同様である。又紡績と織布、養蚕と製糸、銑鉄と鋼材等縦の系列相互間でも過剰投資を問題にすべき場合がある。

ニ、過剰投資の原因とその背景

概括的にいえば過剰投資の原因は自由競争態勢に基づく二重投資關係にあり、その弊害面が露呈しつつあるのが現状であるといえる。確かに個々の企業が自由に投資を計画することは、その部門全体としての需給の計測に錯誤を生じ勝ちであり、各企業が競争的な強氣観に傾き易く、それが全体としての過剰投資を結果

してゆく。然しかかる事情は自由な經濟態勢の下においては軽々な判断を許さない。問題は同様の自由な投資活動が或時は大きな弊害を生み、或時は生まれないという國民經濟的な背景にあるといふべきである。競争的投資という單なる現象面を把える代りに競争的投資が過剰投資を顕著にしている基本事情を問う必要があり、この場合は最早單なる個々の企業又は産業部門別観点だけでは判断し難いであろう。

終戦以来最近までの經濟事情は、インフレ下の經濟膨脹過程として特徴づけることができる。かかる背景の下では、泡沫的な企業を除き設備の拡張は常に利潤と需要によつて報いられてきた。又政策的見地からも明示的に或いは默示的に盛んな追加投資が是認され、財政又は金融面の保護をすら与えられてきた。かかる事情は既に述べた如く基本的に革りつつある。にも拘らず、このような事情によつて育まれてきた投資態度は遽に革るものではない。過剰投資問題の基盤は、表面的な競争事情ではなく、國民經濟的な基本事情がインフレ下の經濟膨脹過程からデフレ下の經濟整理過程に移つた所に伏在する。にも拘らず既往の投資態度の情性と合理化の名目と將又根強いインフレの期待が、引続き追加投資の盛行を齎している。これが個々の企業に即してみた過剰投資の現段階的意義である。

三、經濟全体からみた投資過剰の状況と問題点

(一) 総投資額の過剰状況

イ、投資過剰の度合

最近の投資活動が極めて盛んであることは次の如き諸指標からだけでも明瞭に看取される。

	二八年	二七年	比較	備考
全国銀行貸出	二、三〇〇 <small>億円</small>	一、七〇三 <small>億円</small>	五九七	一—六月 除輸入手形
内 設 備	四〇五	一三九	二六六	
株式払込額	九八七	五〇五	四八二	一—六月 大藏省調
事業債発行額	三四八	二九五	五三	一—八月 興銀調
財政投資	四、九〇八	四、七六七	一四一	年度間の総投資

鉱工業生産	(+)	二〇・七%	(+)	三・九%
内 投資	(+)	二四・七	(+)	一・二
卸売物価	(+)	四・三	(-)	二・一
内 投資	(+)	六・九	(-)	〇・一
国際収支	(-)	百万弗 一一四	(+)	百万弗 三三三
内 貿易	(-)	六七二	(-)	二二二

然しながら、このような投資の盛行も、これを以て直ちに過剰とみるべきか否か、又過剰額がこの中幾何に上るかはもとより正確には計測し難い。ただ昨年末来国際収支が逆転し物価が騰勢に向い、金融的にはオーバー・ローンが再び悪化し通貨も増勢顯著となつたことを顧みれば、昨年から今年にかけての総投資額が国民経済の総循環過程からみて過剰に亘つたと推定するに難くない。これ等の点から本年における過剰額を一応試算するとすれば次の如き方法も考えられ、過剰の度が如何に巨額であるかを察するには役立つであろう。なお、本邦の物価を国際水準に引下げるべきことを考慮するならば、右を更に倍加して考える必要がある。

二十八年中における総支出と総生産のアンバランス表

	九一一年	二七曆年	二八年推計
国民総生産(A)	一八三	六一、一九〇	六五、〇〇〇
個人消費	一一二	三七、六九三	四二、〇〇〇
政府購入	三三	一一、二七二	一三、〇〇〇
民間資本形成	三七	一一、六五三	一四、〇〇〇
設備	一九	七、〇九七	九、〇〇〇
在庫	一五	三、八二七	四、二〇〇
住宅	三	七二九	八〇〇
海外純投資	二	五七二	三〇〇
総支出(B)	一八三	六一、一九〇	六八、七〇〇
差引(B-A)	一	一	三、七〇〇
資本形成率	二〇・〇%	一九・〇%	二一・五%

過剰投資の意義と実態

(単位億円、計数は何れも概定)

推 計 基 礎

経審実質分配国民所得増加率六%

CPS等前年比より延長

予算により概算

設備資金調達より達観的に延長

運転資金

着工統計より延長

国際収支支払超見込

物価騰貴要因、輸入超過分合算、過剰需要四、〇〇〇億円

前年率からみた過剰投資九七五億円との外政府投資の過剰分がある

口、実体資本蓄積の一巡と貨幣資本不足の関係
 毎年の投資額が國民經濟の循環上過剰であるとしても、資本蓄積自体が低位にある場合はこれも止むを得ないとみられないこともないし、そのような主張はかなり根強いものがある。然しながら、生産水準が鉦工業で戦前を五割方超過し、操業度は低位にあり、又在庫量も工場、商社共概して充分とすれば、既に実体資本の蓄積は戦前の水準を裕に恢復したとみるべきではなからうか。実体資本の蓄積は設備と在庫を中心とするものだからである。もとより住宅建築の不足、大資本問屋の未恢復等の問題は残っているが、經濟活動に必要不可欠な資本蓄積は既に一巡したとみて然るべき所に来ている。

にも拘らず、資本蓄積の不足が主張されうるのは実体資本の問題ではなく主として貨幣資本が不足している事実、従つて貨幣資本が実体資本に対して不調和を示していることによるとみられる。即ち次表の如く貨幣資本は金融機関貸出で戦前の七割、株式社債等は何れも一割に充たず企業財務上大きな問題をなしている

貨幣資本戦前比較

金融機関貸出		社 債		株 式		積 立 金		再 評 価	
九一一年平均	一二七	四三		一六四		四四		一	
同現在物価(A)	四四、四五〇	一五、〇五〇		五七、四〇〇		一五、四〇〇		一	
二七年末現在(B)	三三、五五九	一、〇七六		四、一八八		二、九八三		六、七四三	
$\frac{B}{A}$	七二%	七%		七%		二%			
二〇年末現在	一、〇四一								
(同現在物価)	(一〇、四一〇)	一〇〇倍、実効物価三〇倍、但し三割残存とみて一〇倍見当							
二一―二四年増	八、九二五								
(同現在物価)	(一七、八五〇)	三・五倍、実効物価三倍、但し四割残存とみて二倍見当							
二五―二六年増	一一、一五六								
(同現在物価)	(一五、四〇三)	一・三倍見当、以上物価修正率は何れも概定							
二七年中増加	(一一、四三七)								
二七年物価累計(B')	五五、一〇〇	実体資本形成効果を示す							
$\frac{B'}{A}$	一二三%								

(註) 物価は本行卸売指数、貸出は總貸力調査、他は会社表による。単位億円

る。然しこれ等は何れも物価が現在より低位にあつた時からの累積に過ぎないからこれを以て実体資本の不足を測ることはできない。例えば貸出について既往分の中現在まで残存しているとみられる部分だけ物価騰貴による修正を加え、達観的に推計してみると戦前より二割方上廻る勘定となり、これが実体資本形成効果を表わすものである。仮に企業の資産をすべて再調達価格によつて再評価するならば、かかる事実は単的に現われてくるであらう。従つて当面必要な資本対策は積極的な蓄積対策というより実体資本と貨幣資本の乖離是正促進対策であるといふべく、貨幣資本の蓄積不足から積極的に新規貨幣投資を認めるならば、それだけ実体資本も膨脹し、この乖離は是正されず、結局過剰投資となる関係にある。

なお、右に関連して終戦以来の貸出増勢の少なからざる部分が右の乖離関係の謂わば自動的な是正過程であることを指摘しておきたい。即ち再調達価格による借入が既調達価格による借入と交替する過程である。

(二) 総投資過剰に伴う若干の問題点
イ、総投資額の累増とその特色

総投資の額、使途、調達形態を産業資金調によつてみると左の各表の通りであり、総額は逐年増加し、二七年において一兆四千億円の巨額に達し本年はこれを更に上廻るとみられている。これを調達形態別にみると収益状況の頭打から内部資金によるものが減じているのに対し、外部資金は累増を続けており、又その使途は設備資金に重点が移りつつある。産業資金供給額は預金と両建となる貸出を含み、反面金融ルートに乗らないものを含まず、又既に述べた如く実体資本としては更新に過ぎない表面的な貸出増加も少くない等の事情があり、必ずしも純粋な投資を表わすものではないが、国民所得統計上の資本形成額と対照し、大凡の傾向は充分窺える所である。

総産業資金使途別比率

	昭和二五年度	二六年度	二七年度
設備	三一・三%	四一・三%	三七・九%
運転	六八・七%	五八・七%	六二・一%
合計	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%	一〇〇・〇%
同金額	七、四八七億円	一一、一〇〇億円	一三、九七二億円

設備資金形態別供給状況

	二五年度	二六年度	二七年度
内部資金	九八一 (四一・八%)	一一、二九〇 (五〇・〇%)	一一、一一五 (三九・九%)
外部資金	一、三六三 (五八・二%)	一一、二九五 (五〇・〇%)	三、一八〇 (六〇・一%)
財政	一八三	七三三	九九四
株式	一八二	四七七	八六八
社債	三一八	二九八	三七〇
金融機関貸出	六八〇	七八七	九四八
内銀行	五八三	六二二	五四一

過剰投資の意義と実態

内外為	一	一一五
計	二、三四四	四、五八五
民間資本形成額	昭和九一 一、二一一年	二五曆年 二六曆年 二七曆年
(単位 億円)		

国民総生産	一八三	三七、五九五	五、八四七	六、一九〇
民間総資本形成	三七	五、七六五	一三、一二七	二、六五三
1 個人住宅	三	三六三	五〇三	七九
2 生産者耐久施設	九	二、二八五	五、九四七	七、〇九七
(イ) 法人	七	—	四、九〇三	五、八七八
(ロ) 個人業主	二	—	一、〇四四	一、二二九
3 在庫品増加	二五	三、二二七	六、六六七	三、八七
(イ) 法人	二	—	四、九四二	一、三〇
(ロ) 個人業主	四	—	一、七三五	二、〇七

右のように使途としては設備資金を中心とし調達形態は外部資本に依存する総投資の増大は、企業の財務分析にも現われており、一般に固定資産比率の増大、自己資本比率の減退、固定負債比率の増大傾向が看取される。若干の例外としては、設備増加テンポがやや足踏みしている化学肥料、好況により自己資本が充実した紡績、ソーダ等が指摘される程度に止まり、大勢としてこれをみれば、外部資本による設備増強が総投資膨脹の中軸であることは疑を容れない。これを反映して設備資金新規貸出は殆んど軒並みに膨脹している。又設備資金の形ではないが、設備製造部門の運転資金は一般に増勢がやや顕著であり、これは一般に無理な増設を行っているため他の産業における設備資金が一時転嫁されているためとみられる。

資産構成中固定資産の占める比率	(単位 %)
全産業	綿 紡 化 織 パルプ 化 肥
二六年度下期	四三・四〇 二七・五二 四七・〇〇 三七・七一 四二・二五
二七年度上期	四四・二〇 三一・七八 四八・六八 四二・九七 四〇・三二

時期	ソーダ	石油精製	セメント	鉄	鋼	非鉄
二七下期	四四・八四	三八・八六	五一・二一	四四・八三	四〇・七一	
二六下期	三三・一〇	三二・二六	五三・五一	三一・六八	四五・九〇	
二七上期	四〇・〇九	三〇・五三	五五・三〇	三四・〇三	四四・五六	
二七下期	四〇・二〇	二九・七七	五二・〇一	三五・三〇	四五・三九	
電機	造船	船舶	石炭	海運		
二六下期	一九・三五	一二・四〇	五一・三九	八一・四六		
二七上期	二一・〇三	一四・〇七	五〇・一二	八三・五〇		
二七下期	二二・七二	一六・六七	五一・七七	八三・一三		

(註) 本行統計局調、以下同ジ

時期	全産業	綿紡	織	パルプ	肥
二六下期	三七・九〇	三九・八八	五二・三九	四六・八六	三六・五六
二七上期	三六・七二	三八・九八	五二・六二	四三・四一	三三・九七
二七下期	三五・六一	四二・四三	五一・二四	四三・四一	三三・〇一
ソーダ	石油精製	セメント	鉄	鋼	非鉄
二六下期	三三・一〇	四〇・二八	四七・一三	三五・六五	五一・五八
二七上期	三七・六八	三七・二〇	四八・四三	三六・九五	四九・三九

(単位%)

時期	ソーダ	石油精製	セメント	鉄	鋼	非鉄
二六下期	一一・九五	七・九九	一一・六七	九・三〇	一四・四九	
二七上期	一一・〇〇	一〇・三四	一一・六六	一〇・〇〇	一三・〇七	
二七下期	一二・五六	一〇・一六	一四・六九	一三・一五	一一・七九	
電機	造船	船舶	石炭	海運		
二六下期	九・九四	四・四三	三一・三一	六〇・一八		
二七上期	一一・〇三	四・六五	二八・〇五	六三・六八		
二七下期	一一・四九	六・三九	二八・八九	六三・三七		

資本構成中固定負債の占める比率 (単位%)

設備資金の全国銀行業種別新規貸出

(単位 百万円)

[illegible]

化学肥料	建設業	農業	基礎産業	第一次金属	鉄鋼業	内(鉄)	内(石炭)	石油・石炭製品	運輸通信	内(水)	内(電力)	消費財	食料	繊維	印刷	その他	卸売業	金融業	サ合	
一、五九二	二二七	一、七五四	八、九七七	四、五九二	(四、〇七六)	二、六二四	(九三七)	一、七六一	二九、五七七	(一六、七四五)	(四、七五五)	二二、九八〇	一、七二五	一七、九一二	六三七	五、八七四	一、八三三	七二	二、三八三	八、五八六
一、五六三	一七一	二、〇四六	一〇、四〇八	四、八六一	(四、一四五)	四、〇六七	(一、八九八)	一、四八〇	三九、〇五〇	(二七、九三七)	(二二、六三九)	一〇、四五九	一、一七五	六、三三三	二七五	五、二一〇	一、三二六	四二	二、九一〇	七、八六〇
一、四六二	六三	一、〇七二	一三、八三二	七、五三一	(六、七三三)	五、四三四	(二、八八一)	八六七	三八、三四一	(二二、六六九)	(二八、二七七)	六、九五	八三〇	二、五六三	四六七	三、五六二	九八〇	一四	一、六二〇	七、八一
二、〇九九	四九〇	八八一	一七、四〇一	八、一四〇	(八、一四〇)	八、〇〇七	(四、七九一)	一、二三四	六〇、〇三〇	(二四、五五三)	(二九、六四四)	六、五六四	一、二八四	二、五六二	五九九	五、八〇四	一、四二〇	八三	二、六九一	一〇、二五五
八三一	二八〇	一、七五四	一、七八九	六、八四二	(五、九五八)	五、〇六六	(三、四一〇)	八八一	五二、三〇八	(一三、七二四)	(三三、七三三)	八、二八九	一、七六六	三、一二八	一、三一〇	六、二〇八	三、〇〇一	一一八	二、五五七	九、八二二

投資財生産部門の運転資金増加状況 (全国銀行、単位 億円)

二七年中増加率 二八年一―七月 二八年七月残高

全製造業	金属機械関係	一次金属	一般機械	電気機器	輸送設備	其他金属製品
二九・九%	四六・八	七〇・七	三一・三	三三・二	二五・一	四三・八
一一・六%	一五・八	一六・〇	一六・一	一五・四	八・一	一六・七
一一・〇二九	三、五六一	一、六四一	四四四	五三三	六〇八	二四五

精密機器

四五・八

一・二

九〇

口、財政投資及び四大産業投資の比重

かくの如く最近の過剰投資傾向は全業種に亘る同様の傾向が集積されたものとみられるが、この中比重の圧倒的に高いものは財政投資及びこれに支えられた四大産業投資であり、若し総投資額の過剰を避けるとすれば、如何に重要なものであつても再検討を要するのではないかと考えられる。

四大産業の設備投資状況と問題点は後に述べるが、ここでは四大産業の設備投資が関連産業の投資を誘っている事実及び財政資金の支えがなければ他の資金源による四大産業投資も困難となるであろうことを指摘しておく必要がある。又政

過剰投資の意義と実態

府事業投資(公共事業、食糧増産、国鉄等)は一般産業投資と著しく趣を異にする公共的なものであるが、かかる投資は、長い目でみればとにかく直接的な生産的效果は低いのが通例であるから、又反面では直ちに消費購買力の増加に転化する

性質のものであるから、むしろデフレ期における投資対象というべく、一部を今後に見送る必要もあるのではないかと考えられる。

財政総投資	二五年度	二六年度	二七年度	二八年度	備考
民間事業	二、六四七	四、三三四	四、七六七	四、九〇四	
内四大産業	七二二	一、四〇二	一、六二二	一、七七一	産業資金と重複
政府事業	二六〇	四四九	五五四	九二〇	金融債引受經由分を含まず
産業設備資金	一、九二五	二、九三二	三、一四五	三、一三三	
内四大産業	二、三四四	四、五八五	五、二九五		財政資金分を含む
同 比 率	七六〇	一、七五二	二、三二一		
同 外 部 資 金 比 率	三三・四%	三八・二%	四四・〇%		
	三九・三%	四九・二%	五六・〇%		

(注) 詳細は附表(一)及び(二)【一五—一六ページの別表】参照

ハ、各部門間における投資効率のアンバランス

現状における投資活動は当然のことながら収益性乃至は安全性の見地から行われ、政策的な是非が判断される場合においてもその部門限りの見地で行われ、全体としての投資効果の能率が考慮されることは極めて少ない。そのため、たとへ

収益力において有利であり一見外貨の節約に有効の如くであつても他部門に比し投下資本の効率が悪い場合も少なくないと思われる。次表はかかる見地から生産係数及び外貨獲得係数を一応試算したものであり、尚吟味を要するが今後設備投資の調整を図ることとなる場合にはこの種の検討も併せ行われる必要がある。

生産係数試算

(単位 億円、※印 百万円)

食糧増産対策費	投資額(A)	生産額	純生産額(B)	B/A (%)	備考
人米	四、三七二	一、一六八	六〇四	一三・八	五カ年計画最終年
合成繊維	一〇	二〇二	七〇	七〇八・八	当面の増産計画
絹織	二七七	二六三	一三二	四七・〇	五カ年計画
スフ織	二二	四八	二二	一〇三・九	生産段階相違の関係あり
綿糸	七八	六二	一一	一五・八	
生糸	※	二〇	七	五三・〇	一セツト当り
電力	※	五四	一六	二三一・〇	五カ年計画
石炭	八、〇七一	七四九	二二五	二・八	五カ年計画
	一、五〇〇	二〇三	一七九	一一・九	五カ年計画

鉄	海	セ	硫	精
鋼	運	ト(新設)	安(合理化)	糖(新設)
三二	一〇	三六	二〇三	※
三二四	一八	九	三九	一五五
三六	一・六	九	四	一五
一一七・一	フル航海、二万屯一隻	二五・九	五二・二	九・七
一六・八	経済単位二基分	四六・四	二七年実績	近代設備の一例
ストリップミル・フル稼働の場合	一基増設	五二・二	増設の一例	

(註) 投資額は設備資金のみであり、又附加価値率、操業度等にも問題もあり厳密には比較し難い。

外貨獲得又は節約係数試算

(単位 億円、※印 百万円)

食糧増産対策費	人造織	合織	人絹	スフ	綿紡	生糸	電力	石油	鉄鋼	海運	セメント	硫黄
四、三七二	一〇	二七七	二二	七八	※	※	八、〇七一	一、五〇〇	三一	一〇	三六	二〇三
輸出増	一〇	三〇	一	一	五	一	△	△	一	一	二	三九
輸入減	一、八三八	一四九	四〇四	一	一三	二一	一九	三	〇・六	一	一	一
小計(B)	一、八三八	一四九	四三四	一九	一八	八	二一	三	〇・六	二	一	三九
B/A(%)	四二・〇	一、四九二・〇	一五六・五	八六・三	二三・一	五八・〇	三〇九・〇	〇・二	〇・二	六・〇	四・八	八・七
備考	輸入価格による	原料輸入増約四分の一控除	設備、特許等輸入二八含まず	輸出増、輸入減四割とみて	三割	設備等輸入、二〇年償却として	重油の再転換及び右同	輸出はマキシマム	積取比率等現状として	外に特許、設備輸入若干控除		

過剰投資の意義と実態

硫 精		安(括)		四二		四七		一・二・三	
糖(新)		※		一、七九〇		五八		一〇一	
(増)		※		一五五				一〇八	
		△		△		△		△	
		一〇八		一五九				一〇八	
		△		△		△		△	
		一〇八		一〇一		四七		六九・七	
		△		△		△		内需向	
								保税工場の輸出計画	

これによつてみれば、例えば、土地改良等食糧増産対策費はこれだけでみれば生産係数的にも外貨面でも先ず引合う如くであるが、仮に人造米と比較すればはるかに低能率であること、合成繊維は計画通りとなれば外貨面で非常なプラスであるが、これを別とすれば他繊維よりも非能率かともみられること、重点産業(特に電力)は概して多額の資金を要する割合に経済的効果が薄いこと、同じ外貨の節約といつても海運の如きはその能率において極端に低いこと、合理化設備は輸出増加が真に可能の場合を除き概して非効率に終る惧れがあること等が充分窺われる。

四、主要産業における過剰投資の状況と問題点

(一) これまでの過剰投資と操業度の現状

主要産業の操業度の推移を顧るに(附表三)動乱ブームによる投資の盛行により昭和二十六年後半から二十七年にかけて総じて低下したが、本年に入り主として内需旺盛に支えられた生産水準の上昇により稍回復模様となつてゐるものも多い。かゝる回復傾向も国民経済的にみれば必ずしも好転とは認め難いことは前に指摘した通りであるが、個別的にみても尚水準として比較的低率であることは否み難く輸出が頭打ちであり内需は過剰でないかと考えられる折柄、これまでにおける過剰投資の跡は蔽い難いと思われる。それにも拘らず今後の増設計画もかなり根強いのであるが、これについては項を改めて述べることにし、先ず現在までにおける過剰投資の経緯を低操業に陥つてゐるものと然らざるものとに分け述べてみよう。

イ、好況下の過剰投資と操業度の低下

動乱景気とこれに相前後して行われた統制撤廃により盛んに設備拡張競争が行われたことは全業種についていえることであるが、その結果操業度の低下を来し

た典型的な業種としては、綿紡特に新興紡績、パルプ特にGP・AP、精糖等が挙げられよう。而してこれ等に或程度共通した特色としては余り大きくない業態で営まれてゐること、そのため経営規模を経済単位に引上げる必要もあつたと共に無計画な競争に陥り易かつたこと及び増設資金が主として好況に基く収益の投入であつたこと、又従つて業況の停滞と共に増設も何れかといへば一服の貌となつてゐること等である。これ等が企業の立場からも国民経済的にみても無駄であることはいふまでもないが、この種の事例はインフレ下の自由競争態勢においては多分に避け難い点があり、反面景況下向と共に自然に停滞する点から比較的問題が少い面もあるといえる。

(綿紡績)

昭和二十五年六月設備制限撤廃から原綿割当のための設備確認打切時(昨年末)までに、精紡機は殆んど倍増を示し、このため内需の伸脹に拘らず操業度は昭和二十五年の九割程度から七割合に低下してゐる。而してその間における増設三、五八五千錠の中新紡、新々紡がその六四%を占めたため十大紡績の比重は九割見当から六割強に低下するに至り、この業種における二重投資事情を如実に物語つてゐる。この種新興紡績の実体をみると一工場の経済単位であるとみられる三万錠未満の工場が新紡において約半数新々紡において大部分を占めてゐる現状であるが、これらの中には紡機の性質上スフ紡、特紡等から転換したものが多く従つて又再転換の可能性もあること、その生産性は一労働者当りでも一錠当りでも十大紡績に比してかなり低位にあるにも拘らず賃銀水準、福利施設費等の低位から加工賃がかなり低いこと、又現在の所操業度としても寧ろ大紡績よりも高いこと等の特殊性を有しており、業況総体として劣勢に在るとはいへ過剰投資

の弊害がかかる業態のものに集中しているとはいへ、切れないものがある。次に増
 鍾資金の調達源泉をみると業況の好調を映じて自己資金が過半となつてゐるが、

増鍾テンポの早かつた新々紡等においては流石に借入依存が累つており、回転
 率、利益率、流動比率の低下傾向に共に今後問題を残している。

綿紡機設備状況(運転可能鍾数)

(単位 千鍾)

区 分	十 大 紡		新 紡		新 々 紡		合 計	
	比 率	会 社 数	比 率	会 社 数	比 率	会 社 数	比 率	会 社 数
二十五年 六月	三、五一六	九一	三五二	九	〇	三、八六七	一〇〇	三五
二十六年 十二月	三、七二九	八六	五〇一	一二	二〇	四、三四一	一〇〇	六一
二十七年 十二月	四、六五三	七三	一、〇八二	一七	一〇	六、三六七	一〇〇	九一
二十五年六月—二十七年十二月間における増加額	四、七九七	六四	一、五八三	二一	一五	七、四五二	一〇〇	一二二
	一、二八一	三六	一、二三二	三四	二〇	三、五八五	一〇〇	
二十八年 三月	四、七八九	六四	一、五八九	二二	一五	七、四六五	一〇〇	一二八
二十八年 六月	四、七九七	六四	一、五八五	二二	九四	七、五〇五	一〇〇	

(註) 通産省調、コンデンサー鍾を含む。

紡績別純綿糸生産実績

(単位 千実捆)

区 分	十 大 紡 (%)		新 紡 (%)		新 々 紡 (%)		計 (%)	
	比 率	会 社 数	比 率	会 社 数	比 率	会 社 数	比 率	会 社 数
二十五年 六月	九五・五(八九)	一一八・七(八七)	一二・〇(一一)	一七・二(二二・六)	〇・五(〇・四)	一〇七・五(一〇〇)	一〇七・五(一〇〇)	
二十六年 十二月	一一三・九(七二)	一一三・〇(一九)	一六・三(九)	二九・〇(二八)	一六・二(二〇)	一七二・二(二〇〇)	一七二・二(二〇〇)	
二十七年 十二月	九九・〇(六一)	四〇・八(一一)	二九・八(二六)	一、八七一・六(二〇〇)	一、八七一・六(二〇〇)	一、八七一・六(二〇〇)	一、八七一・六(二〇〇)	
二十七年 計	一、一六五・四(六二)	四〇・八(一一)	二九・八(二六)	一、八七一・六(二〇〇)	一、八七一・六(二〇〇)	一、八七一・六(二〇〇)	一、八七一・六(二〇〇)	
二十八年 一月	八五・〇(五八)	三三・四(二三)	二七・七(一九)	一四六・一(二〇〇)	一四六・一(二〇〇)	一四六・一(二〇〇)	一四六・一(二〇〇)	
二十八年 二月	八四・八(五八)	三三・八(二三)	二八・五(二〇)	一四六・一(二〇〇)	一四六・一(二〇〇)	一四六・一(二〇〇)	一四六・一(二〇〇)	
二十八年 三月	九一・四(五八)	三三・八(二三)	三一・一(一九)	一五八・三(二〇〇)	一五八・三(二〇〇)	一五八・三(二〇〇)	一五八・三(二〇〇)	
二十八年 四月	九〇・四(五六)	三七・七(二三)	三三・一(二二)	一六一・二(二〇〇)	一六一・二(二〇〇)	一六一・二(二〇〇)	一六一・二(二〇〇)	
二十八年 五月	八五・三(五五)	三六・一(二四)	三二・六(二二)	一五四・〇(二〇〇)	一五四・〇(二〇〇)	一五四・〇(二〇〇)	一五四・〇(二〇〇)	

論 說(その二) 経済一般

綿糸設備能力稼働率の推移

八四

(単位 千封度)

設備能力の推移	二十五年 度 末	二十六年 度 末	二十七年 度 末	二十八年 (八月)
公 称 能 力 (A)	七一五、四一六	一、〇三三、三四四	一、一六七、九七二	一、一八三、五七二
実稼働能力 (A')	七〇八、七〇八	一、〇二五、〇七六	一、一六四、六九八	一、一七〇、九三六
生 産 高 (B)	五八四、四四三	七八四、六三二	七六一、四六七	九一六、八二四
稼 働 率 $\frac{B}{A}$	八九・三%	八九・七%	六九・一%	七七・四%
率 $\frac{B'}{A'}$	八九・九%	九〇・五%	六九・五%	七八・二%

(註) (1) 公称能力は据付鍾数、実稼働能力は運転可能鍾数に夫々一日一鍾量〇・五二封度(二十番手換算一日一鍾量〇・七五封度を平均紡出番手二十七番手として製額換算率で除したもの)一日十六時間一ヵ月操業日数二十五日として計算。

(2) 年度中の稼働率は年度初生産能力と年度末生産能力の平均をもつて生産高を除して算出。

(3) 据付鍾数並びに運転可能鍾数は通産省調。

綿糸需給の推移

(単位 千封度)

	初年 在月 庫度	生 産	計	需			要 計	年 月 度 末 在 庫
				内 需	輸 出	特 需		
二十六年 度	一二九、〇二五	七五二、〇二九 (六二、六六九)	八八一、〇五四	四一〇、三八六 (三三、一九八)	三〇一、八四四 (二五、二五四)	三〇、〇〇〇 (二、五〇〇)	七四二、二三〇	一三八、八二四
二十七年 度	一四〇、六八〇	七三六、八四〇 (六二、四〇三)	八七七、五二〇	五四二、三六〇 (四五、一九七)	二〇八、〇八〇 (二七、三三〇)	五、四八〇 (四五七)	七五五、九二〇	一二一、六〇〇
二十八年度 四 月	一二一、六八〇	六四、九二〇	一八六、六〇〇	四一、一二〇	一八、八八〇	一、六〇〇	六一、六〇〇	一二五、〇〇〇
五 月	一二五、〇〇〇	六一、七六〇	一八六、七六〇	四七、五二〇	一九、四〇〇	一、六〇〇	六八、五二〇	一二八、二四〇
六 月	一一八、二四〇	七七、一六〇	一九五、四〇〇	五二、四四〇	二一、八四〇	二、〇〇〇	七六、二八〇	一二九、一二〇
七 月	一一九、一二〇	七八、八〇〇	一九七、九二〇	五三、五二〇	二三、四八〇	二、八〇〇	七九、八〇〇	一二八、一二〇
八 月	一一八、一二〇	七六、四〇〇	一九四、五二〇	四九、七六〇	二五、二〇〇	二、〇〇〇	七六、九六〇	一二七、五六〇

(註) (1) 二十六年度は通産省物資調整課調、純綿糸のみ。

(2) 二十七年以降は通産省綿業課調、混紡糸を含む。

(3) 在庫及び需要には綿糸のほか綿織物、二次製品(二十八年一月以降は三次製品を含む)を含み、且つ在庫は卸売業者までの在庫の合計。

(4) 二十六年、二十七年の()内は月平均。

(単位 工場)

	五	一	二	三	三	合
	千	万	万	万	万	計
	錘	錘	錘	錘	錘	
	以	以	以	以	超	
	下	下	下	下	過	
十	〇	〇	二	八	七	八
大	〇	〇	〇	〇	〇	〇
紡	%	〇	二	〇	八	一
新	一	五	六	五	二	四
紡	%	三	二	一	四	一
新	二	三	二	三	八	八
々	四	一	二	三	八	八
紡	%	二	三	二	九	一
合	二	三	三	一	〇	二
	五	六	〇	六	三	二
計	%	一	七	四	八	四

規 模 別	二 十 七 年 末		二 十 六 年 末	
	操業会社数	精紡機運転可能鍾数	操業会社数	精紡機運転可能鍾数
五千 千 鍾	一二三	七一、二二二	一七	六〇、八二八
一萬 萬 鍾	二六	一六五、六七三	一八	一一一、一六九
三萬 萬 鍾	三七	五四七、九七〇	三一	四八五、〇六六
五萬 萬 鍾	一四	五〇四、七六八	七	二七九、四三六
十萬 萬 鍾	七	四六六、四〇八	五	三七一、七二四
二十萬 萬 鍾	三	四二九、三〇〇	三	四〇五、五八八
三十萬 萬 鍾	三	七一四、七四〇	一	二四〇、九八八
五十萬 萬 鍾	四	一、六七九、八七二	六	二、五九九、三四八
五十萬 萬 鍾	五	二、八七二、〇一四	三	一、八一二、三五四
計	一二二	七、四五一、九五七	九一	六、三六六、五〇一
以上		一〇〇・〇		一〇〇・〇
以満		三・八・五		二・八・五
未満		二・二・五		四・〇・八
未満		九・六		三・八
未満		五・八		六・四
未満		六・三		五・八
未満		六・八		四・四
未満		七・四		七・六
未満		二・二		一・七
未満		〇・九		一・〇

(單位社)

性 格 別	十 社	新 紡	新 々 紡	計
戦時中から継続して綿紡績を操業している会社	一〇	〇	〇	一〇
戦時中綿紡績を廃止し戦後再び開始した会社	〇	七	六	一三
戦後新たに綿紡績を開始した会社	〇	一七	八〇	九七

八五

論 說(その二) 経済一般

内織布事業者の兼営

メリヤス業者、漁網製造業者の兼営

スフ紡、絹紡、麻網製造、特紡業者の兼営

特紡、スフ紡、麻紡業者の設備転換

繊維機械製造業者の兼営

新規に綿紡績を開始

八六

合 計	資 金 調 達 区 分	一	二	三	四	五	六	七	八	九	一〇	一一	一二
計		一〇	二四	八六	一六	五〇	三二	六	一八	三五	四二	一五	一五

増 鍾 資 金 調 達 状 況

(単位 百万円)

グループ別	増 設 鍾 数	資 金 調 達 区 分											
		社 内 留 保	減 価 償 却	社 債	増 資	借 入 金	繋 ぎ 融 資	合 計					
十 大 紡	一、三二六千鍾	八、四八五 (三七)	二四〇 (二)	九、一七一 (四〇)	一、五四一 (七)	一、六〇〇 (七)	一、六三一 (八)	二二、六六八 (二〇〇)					
新 紡	一、一九六シ	五、〇三九 (四四)	一、二二一 (一〇)	五、一六 (五)	一、〇三六 (九)	二、四二二 (二二)	一、二四六 (一一)	一、四六〇 (二〇〇)					
新 々 紡	四五四シ	一、一五〇 (二四)	三九二 (八)	二六九 (六)	四九〇 (一〇)	二、〇七八 (四三)	五〇九 (一〇)	四、八八八 (二〇〇)					
合 計	二、九七六シ	一四、六七四 (三八)	一、八四三 (五)	九、九五六 (二五)	三、〇六七 (八)	六、〇九〇 (一六)	三、三八六 (八)	三九、〇一六 (二〇〇)					

(註) (1) 括弧内は%。

(2) 二十五年六月以降二十七年末迄分。

(3) 新紡は二四社中二社の計、新々紡は九五社中三四社の計。

(4) 紡績協会調。

綿 紡 績 業 規 模 別 経 営 比 較

(単位 %)

会 社 名	他 人 資 本 比 率		流 動 比 率		回 転 率		利 益 率	
	二六下	二七下	二六下	二七下	二六下	二七下	二六下	二七下
旧 紡 五 社	六八・七	五八・五	一一五・六	一二六・一	五・一七	三・四	四・一	三・一
	八三・一	五四・一						

新紡五社	七四・八	八一・五	九四・〇	八〇・五	四・八二	三・一	一・五一	一・一	九・八	三・六	八七一・六	一五五・四
新々紡五社	八二・八	八九・五	六六・一	六八・一	五・〇〇	三・四	二・二二	一・三	一一・三	四・九	二一六・〇	五一・九

(註) 東海銀行調。名古屋地区地元紡績業財務分析。

(パルプ)

動乱ブーム、特に化繊及び紙関係の需要増大によりパルプの設備能力はその後殆んど倍加され戦前最高時を僅かながら突破している。これに伴って操業度は一時若干低下したが概して高水準を示し殊に最近では好調であり、SP・RP・K P等高級パルプは略々フル操業を行い在庫も減少している。然しながら他方においてGP・AP等設備費も安く中小経営も可能である低級パルプにおいては一時

パルプ製造能力の推移

	二十四年	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年三月	戦前最高十六年比
R・P、S・P	三三〇、七四二	四〇四、〇一一	五五九、〇八〇	五九二、五六〇	六二二、一二〇	(六五・七)
K・P	七一、六七五	七三、五六三	一四四、九〇〇	一八六、二〇〇	二〇六、二〇〇	(一八九・五)
A・P及び雑	五九、五三六	六七、二九四	九三、二一〇	一四七、七〇〇	一五九、七〇〇	(一三〇・五)
G・P	四七、〇四三	五〇四、〇八四	五七〇、〇〇〇	八八九、九〇〇	八八九、九〇〇	(一三五・三)
計	九三八、九九六	一、〇四八、九五二	一、三六七、一九〇	一、八一六、三六〇	一、八六七、三二〇	(一〇二・六)

パルプ稼働率

(単位%)

	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年三月
合 計	七四・一	八八・三	七六・七	七三・九
R・P及S・P	八二・九	九一・六	九三・五	九九・六
K・P	七九・二	八二・一	八五・三	九八・四
G・P	七〇・二	八五・七	六七・二	五七・九
A・P及び雑	四八・五	九四・三	四一・三	三二・四

(註) (1) 稼働率は同年度初と終の平均を年度間平均能力とし、これを以て生産実績を除いて算出した。
(2) G・Pの設備中には新聞用紙となる旧王子三社分が約四五%を占めており、これは九〇%前後の操業を示している。他は三〇%にも充たない関係となる。

(精 糖)

戦後海外工場の喪失により精糖設備は皆無に陥つたが、その後政府の指導により順調な再建が進められてきた。然るに昭和二十七年四月統制が撤廃されるやそれまで押えられていた潜在的需要が一時に現れ市況も強調を続けたため、業界の設備拡張競争は激しく行われ、その後一年間で三倍に上る増設を示し、過剰在庫、低操業が極端に露呈されるに至つた。その経緯をみると設備資金の主力を相次ぐ増資と利益金によつて行つてゐること、輸入原糖割当が設備能力に基いて行われてゐるため拡張を焦つたことが目立つ外、近代化が一般に要請され又それが可能であつた時期に行われたにも拘らず、専ら単なる量産競争に終つた(新設工場一二の中稍々近代設備と目されるもの一)ことが特に注目される。これは、インフ

の所謂仙花紙景気の反動もあつて三分の一にも充たない低操業に陥り、増設のテンポも著しかつただけに過剰が目立つてゐる。これは同業者相互間の二重投資であつたばかりではなく高級品製造設備に対する二重投資という形となつてゐる。因みにこれ等の中小メーカーはAPの全部及びGPの半分(新聞用紙関係以外)の生産を担当しているが、その規模は労務者百人未満のものが大部分であり、その数は百数十社に及びその資金調達主として自己資金によつてゐるとみられる。

(単位 英匁)

過剰投資の意義と実態

精糖設備能力推移表

年次	戦前(昭一〇)	二五、	二七、	二八、	二九、
会社数	七	一一	一六	一九	二〇
工場数	一三	一一	一八	二七	三一
日産処理能力	二、一六〇厩	七〇〇	一、八七九	三、四六五	五、七四〇
				六、一三〇	六、四三〇
				七、〇八〇	七、〇八〇

（註）戦前最盛期の年間消費量一二〇万瓩は日産能力約五、二〇〇瓩に相当

精糖稼動率推移表

昭 九 年	一 一	二 五 年 十 二 月	二 六 年 三 月	七 六 ・ 六 %
二 七、	四	二 七、	九	八 六 ・ 九 %
二 七、	十	二 七、	十二	六 四 ・ 七 %
二 八、	一	二 八、	三	五 四 ・ 四 %
二 八、	四	二 八、	八	六 五 ・ 七 %
二 八、	九	二 八、	十二	五 八 ・ 六 %
二 九、	一	二 九、	三	五 四 ・ 〇 %
				(推定)

(ソーダ及び過燐酸)

既に拡張気運は去り合理化計画が多少ある程度であるが、過去の過剰投資の結

果として屢々指摘されるものにソーダ及び過燐酸石灰がある。

ソーダ工業は化学工業化への基礎部門として将来塩化ビニール、樹脂工業等新規需要が増大することも期待されているが、現在の処五、六割程度の操業しか保ち得ない現状であり、又過燐酸石灰は原料輸入割当事情、硫酸メーカーの多角経営化等でその設備は拡張されてきたものの国内加工の僅かな輸入依存品として輸出も考えられず、又内需も頭打であるため半分以下の操業を脱し得る見込はない現状である。

口、設備過剰が表面化していない過剰投資

投資が盛んに行われたにも拘らず、インフレ的環境の中に在つて設備過剰が表面化するに至らないものも多い。これは一時的とも懸念される過剰消費又は他部門の過剰投資或は国力以上の原材料輸入に支えられたものであつて、前者としては纖維関係、後者としてはセメント、石油等が挙げられる。これ等は私経済的或は物量的にみる限り過剰な投資とはいひ難いが、国民経済の見地からみれば依然過剰投資となつてゐる惧がないでもなく、過剰が潜行し或は隠蔽されている状態に在るものの方が今後反つて危険であるといえよう。政府の長期計画により推進されている四大産業等も見方によつてはこの類型に属するとも考えられるが、これについては別記することとする。

先ず纖維關係は、一人当り消費量が既に昨年において戦前の水準を突破し、なお且つ増勢を止めていない。これは現在の国力に相応したものか否か一般的に疑問であるのみならず、纖維關係の輸出入バランスが赤字となつていることも注目される。即ち綿關係については、戦前においても又戦後も昭和二十五年までは輸出が超過していたが二十六年來輸出減退にも拘らず内需の旺盛により輸入は減少しないため大幅に支払超過となるに至つた。この外毛、麻關係も略々同様の事情に在るため国内原料による生糸及び化繊關係の輸出も及ばず、纖維全体として八四百万弗の赤字となつてゐる。かくの如く過大な輸入原料と過大な国内消費に支えられてゐるともみうる纖維部門の投資活動は潜在的には過剰投資というべく、綿紡の如く既に低操業に陥つたものは勿論、毛、化繊等についても疑問なきを得

ない。かゝる判断は単に繊維部門だけで行うべきでないことは勿論であるが、最近のインフレ傾向が多分に消費景気に支えられたものである反面国際収支の逆転

が深刻化している現状において、両面共大きな比重を占める繊維部門の動向は警戒を要すると思われる。

戦前戦後各繊維一人当り消費量の対比

(単位＝一人当り封度 カッコ内は指数)

	各繊維合計	綿	絹	化	羊	毛	麻
一九三四年—一九三六年平均	一一・七五(一〇〇・〇)	八・〇五(一〇〇・〇)	〇・三六(一〇〇・〇)	一・二〇(一〇〇・〇)	一・四六(一〇〇・〇)	〇・四八(一〇〇・〇)	
一九三三年	一二・三四(一〇五・八)	七・八八(九七・九)	〇・三二(八一・六)	一・六九(一四〇・八)	一・六四(一二・三)	〇・七二(一五・〇)	
一九三二年	一五・三九(一三三・〇)	一〇・〇三(一三四・六)	〇・四四(一二五・八)	二・九四(二四五・〇)	一・四〇(九五・九)	〇・五八(一二〇・八)	
一九三一年	一〇・二二(八八・二)	四・二二(五三・四)	〇・五五(一四四・七)	四・三四(三六一・七)	〇・八九(六二・〇)	〇・二二(四三・七)	
一九三〇年	八・四四(七三・九)	三・一〇(三八・五)	〇・七二(八六・八)	三・五二(九三・三)	〇・九二(六二・三)	〇・二〇(四一・七)	
一九二九年	二・六二(三三・六)	一・七四(二二・六)	〇・〇八(二〇・九)	〇・二三(一九・二)	〇・三七(二五・三)	〇・一九(三九・三)	
一九二八年	二・七六(二四・〇)	一・七五(二二・八)	〇・三三(六〇・〇)	〇・二七(三三・五)	〇・三二(二二・二)	〇・三三(四五・五)	
一九二七年	三・三九(二八・四)	一・九四(二四・二)	〇・一六(四一・七)	〇・六〇(五〇・〇)	〇・二七(一八・五)	〇・三三(六六・二)	
一九二六年	三・三四(二八・九)	一・五八(一九・七)	〇・二四(六三・六)	〇・六九(五七・五)	〇・三八(二六・〇)	〇・四五(九三・一)	
一九二五年	五・四九(四七・五)	二・五五(三三・七)	〇・一〇(二六・二)	一・五七(三〇・八)	〇・七二(五三・七)	〇・五〇(一〇三・五)	
一九二四年	九・一四(七九・〇)	四・二〇(五三・二)	〇・三三(六〇・五)	三・〇一(二五・八)	一・一五(九八・八)	〇・五五(一二四・六)	
一九二三年	一二・三三(一〇九・二)	六・四〇(七九・五)	〇・二四(六三・二)	三・六九(三〇七・五)	一・七〇(一六四・)	〇・六〇(一二五・〇)	

(註) 一九五〇年までは総司令部経済科学局暫定資料、一九五一年以後は経済審議庁資料による。

昭和二十六、二十七年における繊維貿易バランス表

(単位 千米弗)

輸出入合計	二十六年	二十七年
輸出	一、二九七、三二四	一、二八九、一八五
輸入	一、七二五、一一〇	一、七一一、三六一
差引	四二七、七八六	四二九、一七六
内 繊維及び繊維製品輸出額	六二二、五五六	四七七、五四〇
繊維及び繊維原料輸入額	七四五、六七一	五六一、九一八
差引	一二三、一一五	八四、三七八

綿関係	毛関係
輸出	輸出
綿製品	毛織物
その他綿製品	その他毛織物
小計	小計
輸入(原綿)	
差引	
(-) 二八、七一	四、六一
二五、九四	三、七〇
三六八、二一七	六、一八
四七六、六〇一	一四、五〇
一〇八、三八四	八
(-) 三〇、六九	二〇三
二〇〇、九四	一、八三
二五、四七	六、一九
二五五、一一四	八、二三
三八九、一一〇	
一三三、九九	

差 入	原 毛	
	ウール・ノイル	小 計
引	(一) 一八八、一五三	一三八、八九一
計	二五、〇五七	一、一一八
引	二二三、二一〇	一四〇、〇〇九
計	一九八、七〇二	一三一、七七八

(註) 日本銀行為替管理局編「外国為替統計月報第十五及び二十七年号」

次に、他部門の過剰な投資に支えられているものであるが、セメントは相変らずの建築ブームと電源開発に支えられていることはいうまでもなく、これ等が永続的且つ正常な需要であるか否か疑問である。又石油精製は原油の九割が海外依存である上、石炭からの転換等已むを得ない事情があるにせよ内需のこれ程急激

な増大を以て正常とみるべきものであるか疑わしく、総じて潜行的な過剰投資の懸念を含んでいる。
(羊毛、紡績)
毛紡設備は逐年大幅に増強され、現在の設備能力は戦前最高時に比較して梳毛で略々同水準紡毛では六割増となつてゐる。紡毛設備については新毛の使用割合が少く又新設備も僅少であるため稍々濫設に亘つた嫌もあるが、梳毛、紡毛共需要は設備増加に追隨しており業況も概して好調であるため、操業度は反つて上昇し現在においてもかなり高位に在る。然しこれに伴つて羊毛の輸入量が逐年増加していることは見逃し難い所である(但し値下りにより輸入価額は減少)。

毛 紡 設 備 増 加 状 況

梳 毛	指 台	指 鍾	数	数	戦 前 最 大	一 九 五 〇 末	一 九 五 一 末	一 九 五 二 末	一 九 五 三 ・ 六 末	一 九 五 三 ・ 九 末
(一九三六)	(一九四〇)	一、六二八、五五四	七三三	一〇〇%	七七六、七九二	九七一、六〇六	一、〇五七、七八〇	一、二五八、二八一	一、四五一、〇〇〇	八九%
一〇〇%	七三三	一〇〇%	九五〇	一二九%	一、一六二	一、一七五	一、一九九	一、二〇〇	一六四%	一六四%

(註) (1) 羊毛紡績会調。

(2) 梳毛鍾数はミニール換算鍾数を示す。紡毛、梳毛ともに据付台数、九月は暫定数字。

毛 糸 需 給 の 推 移

(単位 千封度)

年 度 別	供		給		需				要		年 度 末 在 庫
	年度初在庫	生 産	計	計	内 需	輸 出	特 需	計	計	計	
二十六年 度	三二、一七二	一一八、一七六	一四九、三四八	九七、九三八	四、二八〇	一四、三〇〇	一一六、五一八	三三、八三〇	三三、八三〇	三三、八三〇	
二十七年 度	三三、八三〇	一五九、三五六	一九二、一八六	一四四、四七六	三、九二〇	一〇、五五四	一五八、九五〇	三三、二二六	三三、二二六	三三、二二六	
二十八年 度 上 期	三三、二二六	九三、五九五	一二六、八三一	七三、六二五	六、三七〇	二、六〇〇	八二、五九五	四四、二二六	四四、二二六	四四、二二六	

(註) 通産省物資調整課調。織物二次製品は糸量に換算。在庫には卸売業者までの在庫を含む。

(梳毛)

毛紡績稼動率の推移

設備能力の推移	二十五年年度末	二十六年年度末	二十七年年度末	二十八年(八月末)
公称能力(A)	六九、四八八	八九、〇九七	九五、三五三	一一六、八四一
実稼動能力(A)	六九、三九九	八八、六八一	九四、八三八	一一二、三九五
生産高(B)	三八、〇一九	五三、一三四	七二、二九〇	九五、一〇四
稼動率	五七・六%	六七・〇%	七八・四%	八一・四%
	五七・八%	六七・二%	七八・八%	八四・六%

(単位 千封度)

(紡毛糸)

(単位 千封度)

設備能力の推移	二十五年年度末	二十六年年度末	二十七年年度末	二十八年(八月末)
公称能力(A)	八二、四八〇	九四、七二〇	九四、九六〇	九七、六八〇
実稼動能力(A)	八一、三六〇	九三、九二〇	九四、三二〇	九五、三六〇
生産高(B)	四八、三四九	六九、一八九	八六、六六七	一〇三、五四八
稼動率	六五・六%	七八・一%	九一・四%	一〇六・〇%
	六六・六%	七八・九%	九二・一%	一〇八・六%

(註) 公称能力は据付台(鍾)数に、実稼動能力は運転可能台(鍾)数に、梳毛一鍾年間生産量八千封度、紡毛一台年間生産量八〇千封度を割じて算出。稼動率は年度始と年度末における設備能力の平均を以て年度中の生産高を除いたもの。

羊毛輸入金額及び数量

(単位 弗、封度)

脂付羊毛	一九五〇年	一九五一年	一九五二年	一九五三年(一一五)
数量	五四、二五二、八三三	一四六、一四五、六七三	一一一、〇九三、六六九	七六、〇〇三、二一一
金額	(三五、七〇二、五五〇)	(五一、一二四、〇四一)	(六九、七九九、一二三)	(四二、三〇三、三三三)
	七一、四〇五、一〇〇	一〇二、四四八、〇八二	一三九、五九八、四二六	八六、六〇六、六六五
洗上羊毛				
数量	四、一〇二、六七五	三五、八八九、四二一	四、〇三〇、八三一	三、七四四、五四一
金額	三、七七六、五五〇	一四、六五〇、七九〇	三、三六一、四一五	三、〇四一、七七三

洗上換算数量

ト		ツ		プ		計	
金	数	金	数	金	数	金	数
額	量	額	量	額	量	額	量
四四五、七二四	(三三六、一五二)	二八五、七二八		五八、八〇一、二二二	(二六六、二五一俵)	三九、八一五、二五一	
一四、五七五、五〇五	(六、一六五、六〇二)	五、二四〇、七六二		一九六、六一〇、五九九	(四八〇、二七二俵)	七二、〇四〇、四三三	
一三、五四〇、八三三	(一〇、六〇〇、三一〇)	九、〇一〇、二六四		一三八、六六五、三三三	(五五八、四〇六俵)	八三、七六〇、九三七	
一〇、九一八、二四四	(八、六七四、七八四)	七、三七三、五六六		九〇、六六五、九九六	(三六六、七九九俵)	五五、〇一九、八九〇	

洗上換算數量

(註) 計の数量は洗上に換算す、脂付は〇・五二を乗じ、トップは $\frac{131.5}{100}$ にて除して算出した。本数字は日本外国貿易月表(大蔵省主税局税関部資料)に依つた。

羊毛紡績会調。

(人絹、スフ)

動乱以後何れもかなりの増設が進められ一時は若干低稼動になったこともあるが、総じて需要は旺盛で現在の操業度はそれ程低位にあるとはいふ難い。又最近スフについてはその生産は毎月記録を更新する業況を示しており、人絹についても一時輸出が好転するや内需を圧迫した如き事情に在る。かゝる需給関係と戦前最高時に比較すると何れも輸出は著しく不振であるが、スフにおいてはこれを内需でカバーして略々戦前の生産水準を保ち、人絹においても同様ながら輸出減を相当程度生産減でバランスさせている形であり、問題がない訳ではない。又人絹についてはそれ自体に過剰はないにしても、主として中小企業によつて営まれている織機段階の能力において約四割方の過剰設備が生じている。

戰前最高時
比較

四〇%	一	二〇%	三三%
八〇%	一		

現在の稼働率は人相においては標準的、スフは稍々余裕ある程度という。	
相、人相織物業中従業員一〇〇人未満	八二%
最近における右稼働率	五二%

(セメント)

セメントの設備能力は動乱後逐年増加しているが、内需が極めて旺盛であるため生産、出荷共に上昇し、操業度は反つて高まつており、最近においても市況は品薄による強調を持續し殆んどフル操業を示している。従つて問題は専ら今後の増設計画と需要にかゝつてゐる形である。

る織機段階の能力において約四割方の過剰設備が生じている。

実稼働能力 (日産・屯)		稼働率		輸 出 (年間・千封度)		
人絹	スフ綿	人絹	スフ綿	人絹糸	スフ及糸	
二五年三月	一四一	二六三	七九%	六一%	五、七二三	四、九六三
二六年三月	二一九	四五一	—	—	一七、〇三九	三二、二九五
二七年三月	二四五	四九七	七三	六〇	一三、一六〇	二二、八四四
二八年三月	二五八	五七九	—	—	—	—
八月	二六一	六一二	七六	七一	—	—

生産能力	二五年度	二六年度	二七年度	二八年度上期 年率
生産能力	六、九四七、四〇〇	八、二〇三、八〇〇	八、九六六、三〇〇	九、五二五、四〇〇
生産高	四、九九三、二六五	六、八七六、五三三	七、一〇三、〇六九	九、三二〇、二九八
設備稼働率	七・八	八・九	七九・〇	九七・八
出荷高	五、一五九、三九四	六、七〇一、八四四	七、一三六、八〇六	九、三〇〇、〇〇〇

| (石油精製) | | | | |
| 石油製品の内需は石炭からの転換需要、自動車数の増大等で二十五年以降現 迄に三、四倍に急増しており、この間の原油処理能力の増加三倍も及ばず操業 | | | | |

は上昇し最近の稼働率は太平洋岸分では九〇%程度(適正操業率八〇%程度)を示している(但し日本海沿岸は六五%)。従つて、セメントと同様今後の増設計画に

過剰投資が大きく懸念されているに止るが、内需増、輸入増自体に問題が残つて

原油処理設備稼働能力推移

区 分	二十五年	二十六年	二十七年	二十八年 一―八月
日産公称能力 (B)	一一、六〇一軒	一六、五六二軒	二一、六六五軒	同上(一三六・三千バレル)
稼働能力	一一、〇八三	一七、八三一	二二、一一五	〃 (一三九・二千バレル)
平均能力 (A)	一〇、八五三	一六、五四三	二〇、二六八	〃 (一二七・六千バレル)
年間原油処理量	一、七〇五千軒	三、〇八七千軒	四、七〇一千軒	三、九四六千軒
A に対する稼働率	四三・三%	五一・一%	六三・五%	八〇・一%
B に対する稼働率	四〇・八%	五一・一%	六〇・三%	七四・九%

原油供給量推移

区 分	国内生産	輸 入	合 計	二十五年比	区 分	国内生産	輸 入	合 計	二十五年比
二十五年	三三八	一、五四一	一、八六九	一〇〇	二十七年	三三九	四、四三二	四、七七一	二五五
二十六年	三七二	二、八四四	三、二一六	一七二	二十八年	三四〇	五、三五〇	五、六九〇	三〇四

製品供給量推移

(単位 千軒)

区 分	揮 発 油		燈 油		軽 油		重 油		潤 滑 油		合 計		計
	国 内 輸 入	国 内 輸 入	国 内 輸 入	国 内 輸 入	国 内 輸 入	国 内 輸 入	国 内 輸 入	国 内 輸 入	国 内 輸 入	国 内 輸 入			
二十五年	四〇六	六七	七六	八	一一三	一八三	八〇七	五三八	一五六	四六	一、五六〇	八四四	二、四〇四
二十六年	七九七	二二	二四		三〇七	一八三	一、三五四	九六七	三八	二二	二、八九一	一、一七一	四、〇六三
二十七年	一、二八九	二四	一一	一	四四	三〇	二、三三二	八三三	三三	二六	四、四八七	一、〇三三	五、五〇九
二十八年	一、六〇〇	三〇	三〇	一	五〇	四〇	二、六五〇	二、三四〇	三六〇	三	五、四五〇	二、六三三	八、〇七三

(註) 国内とは国内製油所で精製したものを云う。

(建築)

着工統計によれば建築坪数は依然上昇傾向を続けており、この中鉄筋コンク

リート建築は左の通り昨年中稍々下降したものの本年に入り再び増勢を示し、二十六年の水準を突破しつつある。これを建築主別にみても法人建築の増加が目立

過剰投資の意義と実態

つ。

昭和二十六年月平均	六八千坪
〃 二十七年 〃	五八〃
〃 二十八年一—八月平均	七二〃

(二) 現在盛行をみつゝある設備投資の状況

今後における主要産業の投資計画をみると、四大産業、硫安、合繊、製糸等政府の長期計画に支えられているものを別とすれば、石油、セメント、亜鉛、紙等業況の好調に一段と積極的に行われているもの、綿及び梳毛紡等先行不安はあるが今後の競争力培養上無理な投資を敢てしているもの、人絹、スフ、パルプ等弗々増設が横行されているが大幅な過剰を生むとはみられないものに分けられよう。

イ、積極的な投資が横行されているもの

等しく業況の好調に乗っているものであつても、石油、セメントの如く今後の需給事情をも樂觀し一段と強氣に出てみるとみられるものと、亜鉛の如く今後の需要増加に幾分の危惧は持つていても非鉄業界全体の在り方としてこゝに重点を指向しているものとに分けられる。別言すれば、前者は一種のインフレ観に基づくものといへば、後者は今後のわが国産業構造上の転換を図るものであり、何れも投資過剰を来す危険を持つとはいへその意義は若干区分して考えらるべきものであらう。

(石油精製)

原油処理設備は増設計画は現在の処で八カ所、日産一一八千バレル、所要資金一三二億円と現設備の八七〇増に相当する。この中には旧軍工廠の払下に基く計画であつて未だ必ずしも具体的内容の明確になつていないもの約六割を含んでいるが、これを仮に別としても三五〇の増加であり、如何に旺盛な増勢であるか知られる。

これに対して今後の製品需要見透についてはもとより不明確であるが、一部では最近の増加傾向から推して昭和三十年で約一〇百万軒本年の二四〇増とみており、これを製品輸入に俟たないとすれば国内における原油処理量は四六〇方増加

するから当面必ずしも過剰とはならないという強氣観測に立つてゐる模様である。特に防衛関係の新規需要が右に加われば軍工廠払下分の処理能力増加はこれに見合うものだという見方もあるようである。然しながら右の如き需要増加を見込むこと自体かなり問題であり、又仮に需要はあるとしてもこれに要する原油の輸入外貨は約三千万弗増加することゝその面からの制約を受けることも充分考えられ、現在程度の需給事情を大きく離れて行われる投資は総体としての過剰設備を齎す公算が大であるとみておくべきであらう。

(単位 千軒、年間)

	製品需要	原油供給	公称原油 処理能力	稼働率	原油輸入 金
昭和二八年見込	八〇七	五、六九〇	七、九〇八	七四・九%	二八百万弗
昭和三〇年見込	八〇七	五、六九〇	(一〇、六九二) (二四、七五三)	五五・四%	〃
増加見込	九、九〇	八、二九〇	(一〇、六九二) (四、七五三)	七七・五%	一四〃

(註) 処理能力の小さな数字は、軍工廠払下分の増設が進まないか、或はこれに見合う防衛関係新増設が別に発生するとみた場合。

次に製品タンク設備も略同様の事情に在り、現在におけるその収容能力は燈艫油関係を除き総じて手一杯といわれ、又販売競争に備えて現在かなり大幅な増設が進められている。その詳細は不明であるが、精製及び輸入の大手八社のみで六割増(約六四万軒)となる計画といわれる。

右の外高オクタン価の揮発油精製等高級製品製造のための建設計画もかなり進められており、これは製品輸入の防止、設備の近代化等の意義があるものであり、必ずしも過剰投資とはなし難い面もあるが総じて建設費が高額なことは注意を要する所である。

(単位 千軒)

タンク区分	容量計	年九回 の能力(A)	二十八 年供 給見込(B)	B/A
揮発油	二一八	一、九六二	一、八三〇	九三%
燈艫油	一七五	一、五七五	八九〇	五七%

重油	七三〇	六、五七〇	四、九九〇	七六%
潤滑油	三一	二七九	三六三	一三〇%
合計	一、一五四	一〇、三八六	八、〇七三	七八%

(註) (1) 昭和二十八年二月末現在、容量二〇軒以上の石油製品製造業者、輸入業者(主要七社)合計。但し製油所設備を除く。
(2) 季節関係、場所的アンバランス等から、燈油を除き窮乏気味といわれている。

右のように原油処理(蒸溜)、高級品精製及びタンクの各方面に亘り増設計画が極めて活潑に行われている原因は根本的には最近における業況好調(他業種と異り固定資産及び資本の回転率は上昇)、需要の累増傾向によるものであるが、この外各社間の競争が提携外油社のバックもあつてかなり激しく外国からの資金的援助も少くない点が大きな特色として指摘される。なお総所要金額は詳かでないが本年度において支払を要する建設費(旧工事分を含む)は精製業者において一五四億円、販売採掘業者を含め一七七億円(前年六六億円)と推算されている(通産省)。

セメント需給推移並びに見透し

輸出及特需	二六年度	二七年度	二八年度	二九年度	三〇年度	三一年度	三二年度
電力	一、一六二	七九一	一、〇〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇	一、二〇〇
その他	三二七	五五一	一、一〇〇	一、二五〇	一、三五〇	一、一五〇	九〇〇
小計	五、二三〇	五、七六〇	六、三〇〇	六、七〇〇	七、一〇〇	七、五〇〇	七、九〇〇
合計	五、五五八	六、三一一	七、四〇〇	七、九五〇	八、四五〇	八、六五〇	八、八〇〇
生産	六、八〇七	七、一〇三	八、五〇〇	九、一五〇	九、六五〇	九、八五〇	一〇、〇〇〇
操業率	八一%	七六%	八五%	八二%	八五%	八六%	八九%
(A)							
(B)							

(註) (1) 二六、七年度は実績、その他は見込。
(2) 操業率(A)は現在設備工事中のもの及び計画中確実なものを含めた稼働能力の場合。
(3) 適正操業率は八五%見当といわれる。
(4) セメント協会より通産省軽工業局に提出せるもの。

(セメント)
現在既に着工中及び計画中のセメント設備の拡張計画は一六基、月産一九三千屯であり、本年九月現在の能力に対して二四%増加に当りこの外立案中のものが若干ある模様である。

右の中既に着工中又は近く完成予定のものだけでも八基、九一千トン(旧窯の入替を除けば七基、七八千トン)でありその他も最近の業況の好調(五月以来生産水準は戦前最高を超え、殆んどフル操業中、市中品薄)から近く具体化することは確実とみられるが、業界では今後の需要増加について樂觀する向が多くこの程度の増設で操業度が大きく低下することは考えておらず、寧ろ能力不足となす見方もあるようである。然しながら、右の需要増加見込の中、電源開発用の需要は五ヶ年計画一巡につれ昭和三十年頃をピークとして大幅に減少すると予想されること、これを補うものとして期待されている一般内需の自然増加も建築ブーム等の続行を前提にするものであること、輸出殊に特需は先細りを見込んでおく必要があること等問題が多く、何れは設備過多に陥る危険性が大きいとみられる。

(単位 千トン)

これに対して、セメント設備はその大部分が老朽化している点に特徴があり(耐用年数二十年を経過しているもの五六%、十五年経過八八%)これを更新、近代化する必要は強ち無視できない。現に現在の増設計画一六基中三基は旧窯の入替を主眼とするものであつて新式設備により二割方コストを引下げることが可能といわれている。然し、老朽施設の多い大手筋に反つて合理化意欲が薄いといわれていることからみても、現在の投資活動が業況の好調とこれに基く資金手当の容易さからくる安易なものではないかとみられる。因みに現計画に要する所要資金は一六億円と推定されているが、金融機関の融資態度は寧ろ積極的であるといわれ、この面からの制約を感じていない模様である。

(亜鉛)

亜鉛の設備能力の拡張は他業種と同様従来も或程度続けられてきたが、その程度は比較的小幅に止つており、これに対し今後の増設計画はこれに倍する大規模なものであるため当面設備過剰となる危険性はセメント等より更に大であるかの如くである。

(現有能力)		(単位 月産屯、公称)	
	電 氣	蒸 溜	計
二六年三月	三、八六三	三、四八〇	七、三四三
二八年三月	四、八九〇	三、四八〇	八、三七〇
(増設計画)	一、〇六〇	一、六七〇	二、七三〇

本年上期の推移としては需要増加より設備増加が下廻り、操業度は上昇を続け最近においては公称能力に対して八二%(二五年平均六〇%)、実稼動能力に対して九七%(二五年八七%)という高水準に在り過剰ストックもなく需給のバランスはとれている状態に在る。然し、右の増設計画が出揃う一、二年後において正常な操業度(実稼動)に対し九〇%程度を維持するためには少くとも二、三割程度の需要増加を必要とするが、業界においても内需の増加は当面さしたるものではないとみており、主として地金輸出に期待する外はない事情の如くである。従つて若し輸出が困難であれば著しい操業低下を免れないこととなる。これに対して、中共貿易に伴う亜鉛鉄板用、防衛力増強に伴う真鍮用等の新規需要も考えられ、又特に今次増設計画により原料コストの殆んど皆無な鋳滓利用(従来は余りなし)

が可能となるので国際価格による輸出増加を見込み得るとの考え方も強いが、先行問題であることはいうまでもない。

右の様な事情であるにも拘らず、大幅な増産態勢に移りつゝある第一の理由は、埋蔵資源の關係から今後の非鉄産業は亜鉛の面で活路を拓きたいと云うことである。即ち埋蔵量の寡少な錫及び鉛鋳石、品位が低下してきた銅鋳石と異り、亜鉛の場合は埋蔵量において無尽蔵であり品位も高いといわれている。第二は老朽設備が約六割に上り技術的にも大きく遅れており、そのため銅、鉛等より合理化の余地が大きいこと又他金属の採鋳に伴い自然的に増加する原鋳石供給能力と精錬能力がアンバランスとなつていゝことである。かゝる事情から非鉄産業の重点を亜鉛に移行させる考方は前々からあつた処、業況の好調と金融的目途(前記計画所要資金四二億円)に見透しを得たことから積極的に乗り出しつゝある訳であり、その限りで無理からぬ面も多いが、問題はどれ程輸出を増加させうるかに掛つてゐる。

(洋紙)

洋紙の生産能力は二五年末の年間一、六五九百万封度から本年三月には二、七四八百万封度と著増しているが、この間稼働率はかなり高水準(八〇—九〇%)のまゝ上昇乃至は横這を示し、今後の増設計画もかなり活潑のようである。

本年四月以降	二六三百万封度、	抄紙機新設一八、	改造七
昨年以降	二二五	九	一

口、需給見透し難に拘らず無理な投資が続行されているもの
右は国民経済的にみればとにかく、一応の見透しは立つて投資されているものであるが、これに対して業界全体としての需給見込に問題が多いに拘らず個々の企業が自己の競争力を培養するため投資を強行しつゝあるものに綿紡特に梳毛紡績があり、これこそ最も端的な二重投資というべきであろう。特に原料を挙げて海外に依存するものであるだけに問題である。

(梳毛紡績)

紡毛についてはさしたる増設気運はないが、梳毛紡績においては本年一—九月間に既に三九五千鍾増加し(前年末設備一、〇五七千鍾)これから年末までには更にこれを上廻る増鍾が予想され二、〇〇〇千鍾近く(戦前最高一、六二八千鍾)

になるといわれている。この中には梳毛紡の好調により他紡機の転換（本年中秋三〇千鍾）も相当含まれているが、これを除いても異常な膨脹といわざるを得ずそのため紡機価格も年初における一セット（八千鍾）三五〇百万円から四〇〇百万に昂騰を演じた。又これを映して資金調達計画も総額において前年に倍増しその中金融機関依存度も著増している（二三社前年実績二二億円、本年計画四一億円、内借入依存前年一八%、本年三九%）。

原毛の輸入増加、製品の輸出増加が殆んど望み難く単に内需に多少は増加の可能性がある程度の現状において、右のような増設計画が操業度を大幅に低下させることは殆んど必至という外はない。このような無謀な増設に走らせたものは根本的には近來の業況好調と今後の競争に備える必要とであることは勿論であるが、この外原毛割当事情による所も多く注目されている。即ち本年四月以降A・A輸入が停止され資金割当一本となつたが、原毛の割当は紡毛設備三に対し梳毛設備七の割合でなされていること特に本年七月に十一月末限り原毛割当上の設備確認を打切る旨発表したことが増設を急がせた大きな原因となつてゐる。なお原毛輸入を本年並とし現在の増設計画が一巡した場合の操業度の低下は左の如くであり、増設の少い紡毛設備は原毛を梳毛に奪われて低下、梳毛は原毛の割当が増加しても設備増加には及ばないため低下する関係となる。

通産省試算操業率低下見込

羊毛輸入量	梳毛操業率		紡毛操業率
	混紡率九〇%	〃	七〇%
七〇万俵	四二%		五三%
八〇万俵	四八%		六二%
			七一%
			七八%

(註) (1) 輸入原毛は梳毛用七五%、紡毛用二〇%その他五%に振分けるものとする。

(2) 現在の梳毛の混紡率は羊毛九三%、その他七%である。

(3) 右の試算は稼働率の算定基準たる年間一鍾（各当り生産量梳毛一〇三千封度紡毛七八千封度）としているため当局算定の最近の稼働率（既述）と直接比較することは出来ない。

(綿紡績)

既に述べたように綿紡績の操業度は現在でもかなり低く、仮に本年下期外貨予

過剰投資の意義と実態

算の基準となつた月平均生産一九五千捆（内需二三三、輸出六二）に要する紡機鍾数を試算すれば（平均紡出番手二七番手、一日一鍾当り〇・五二封度、二五日操業とする）六、〇〇〇千鍾となり八月末の運転可能鍾数で約一、五〇〇千鍾の過剰設備を有する勘定となる。又原棉の割当は梳毛と異り既に昨年末で打切られた確認設備に限られている。従つて大勢として増設テンポは一応一服している。然しなおかつ当面四〇〇一五〇〇千鍾の増設が見込まれており、これは増設率としては梳毛の場合の五分の一程度であるが、右の如き事情を考慮に入れれば過大な増設というべきであらう。梳毛の如く高操業を維持し特殊の行政的事情が加わつてゐる場合は過大な増設計画も自然の成行ともみられよう。これに対して綿紡績の場合は、インフレ観を底とする自由競争が何を生み出すかを示す好例であり、そこに過剰投資の一つの典型を見出すことができよう。本年五月操短が撤廃された以後の業況好調、それに伴う設備資金の自己賄の可能は、過剰の上に過剰を重ねさせてゐる。なお綿紡機の耐用年数は二十二年といわれ老朽設備は少い模様である。たゞここで留意しなければならぬことは、綿紡機はスフ紡、特紡、麻紡或は合成繊維紡績に転換が可能である点であり、現にスフ紡機はスフ生産力に対して一六〇千鍾程度不足といわれている。又同様のことは毛紡績とスフ紡間でもいえる所であり総じて繊維関係の設備過剰は生産力についても製品需要についても総合的に検討される必要がある。而して総合的にみて二重投資が盛行しているのが繊維業界の現状であるといえよう。

ハ、増設費々程度のもの

(人絹、スフ)

何れも増設一服であり直接操業度の大幅低下となる惧は少いが、現在なお弗々増設計画が進められており、人絹においては連続紡糸法、ケーク精練法、スフにおいてはスラリー法等近代化計画も加味されているものゝ増設であることには変わりなく、スフにおいては混紡需要増大の期待、人絹においては過剰織機に対する強味から出ているものといえよう。

人絹(日産)

スフ(日産)

現有能力 二六九屯—公称(九月末) 現有能力 六三七屯—公称(九月末)
建設中 一五 —計画中含む 建設中 三五 —計画中含む

(パルプ)

原木資源に若干裕りのあるKP、輸入に相当依存しているSP(二十七年度輸入国産の約七分の一)において総計二〇千屯(年間能力、一四%増)程度の増設が計画されているという。然し単なる計画中のものも多く又現在の需給事情からみて当面設備過剰となる懸念は少い。なお既に大幅な過剰設備を有するGP、AP等においては増設計画はない模様である。

(三) 長期計画に支えられた過剰投資

政府を中心とする長期計画に支えられて盛んに行われている投資活動としては、先ず基礎産業合理化のための四大産業、外貨節約又は獲得のための合成繊維及び生糸、特殊なものとして硫酸がある。これ等はそれぞれ国家政策的にみて一応の根拠のあるものであるが、これ等特に四大産業の場合は金額的にも大きく又従つて他の投資活動を誘ひ易く他面では差し当り所期の実効を期し難い点もあり、國民經濟總体として過剰投資の傾向に在る折柄、充分再検討を要するものと考えられる。以下これ等の概況とその問題点を述べてみる。

イ、過剰が表面化している投資

何等かの意味で重要であり国策的な裏付けがあるものであつても、最も問題なものは既に設備過剰が表面化しつつあるともみられるものである。過剰であることは勿論、合理化の余地さえ次第に薄れてきた鋼材関係、企業經營的にも既に限界点を越している海運がこれである。

(鉄 鋼)

銑鉄については現在の操業度が比較的高く川鉄千葉工場の第二号高炉も建設を中止しているので一応問題はないものとし、主として鋼材について検討する。鉄鋼業における最近の投資活動は動乱ブームによる量産への刺激及び国際競争からくる合理化の必要に基くものであるが、政府の長期計画と財政資金の大量投入が大きな支えとなつてゐることはいうまでもない。然るに鋼材圧延設備の稼動状況の推移をみると常に著しい低位に在りしかもこの低位の稼動からの生産量も過剰ではないかと考えられる面がある。又如何に合理化が要請されたにしても経理的にみれば資本の回転が鈍り利益は減じたに止り価格は格別引下げられた跡を見出し難い。にも拘らず第一次計画(昭和二六—二八年)の完了を待たずして膨大な第

二次計画(昭和一九—三二年)が目論まれ各社間で同種の増設が重複しようとしてゐる現状に在る。

第一の問題は現在の鋼材需給の水準を如何に評価するかである。生産も又これを主として支えてきた内需も龐大な軍需を賄つた戦前最高を超える異常な高さに達している。その内容を消費部門別にみると嚴密な資料はないが官公需、鉄道、造船、機械、公益事業等の重要部門でなく雑多な部門で膨脹しており、これには加工度の高い製品となつて輸出に充てられてゐる部分もあるがその多くは過剰投資、過剰消費と目されるものに向つてゐると疑われる余地が大きい。特に各産業の復興が一巡した現在その感が強い。輸出増加は当面困難とすれば明かに過剰な生産水準であるということができ、輸入された鉄鋼原料が無駄に消費される危険を藏しているとみられぬこともない。

第二の問題は合理化の可能性である。第一次合理化計画において鋼塊一〇%、薄板二七%、線材二一%、鋼管三〇%のコスト引下効果があるといわれている。然しこれは新設設備のみをフルに稼動した場合の引下率に過ぎず、他の設備が遊休化し節約された労働力が無駄になることは考慮外におかれてゐる。又近代設備の増設に伴い旧設備が廃却され稼動率はさして低下しないこととなつてゐるが、廃却設備が経済的な意味で廃却可能であるか否かの考慮は全く払われてゐない。従つて第一次合理化計画は總じて技術的合理化に止つてゐるといえる。その上第一次合理化計画の結果、近代化設備の割合はなお低位にあるとはいへ稼動率を超えるものが多くなつており、従つて今後の合理化は物理的にも無駄な合理化に終る危険を生んでゐることを意味する。かくして生産水準が大幅に上昇しない限り合理化の余地は乏しい状態に來てゐるといえる。

このようにみてくれば、一、〇八一億円を投じた第一次合理化計画の功罪もかなり問題なのであるが、更に一、二〇九億円(内開銀期待分二七八億円)に上る第二次合理化計画が進められようとしてゐる。これは先ず第一次計画と二重の無駄となる惧があり、又業界の指導的地位を確保しようとする各社の計画内容を見れば相互に同種設備の競合的増設となつており、二重投資の好例とならうとしてゐる。しかも第一次計画時に比較して建設資金の自己賄ひは著しく小とならうとしてゐるのである。

(単位 千トン)

公称能力 (A)	二、六四	一三、一三	一三、四零
実稼動能力 (A)	九、六四	一、四八	一三、八九
生産高 (B)	三、五〇	四、九八	五、三〇
稼動率 (B/A)	三三・九%	四三・一%	三九・五%
シ	七・九%	四七・二%	四一・三%

稼働率は同該年度初と終の平均を年度間平均能力とし、これを以て生産実績を除して算出

生 產 需 要		內 輸 特 需	
三、五、〇	三、二、四、五	二、七、八、一	一、五、一
四、九、九、八	一、〇、〇、〇、%	八、五、七	四、七
四、八、二、三	四、七、六、八	三、六、九、三	二、三、九
四、一、〇、三	一、〇、〇、〇、%	七、七、五	四、八
一、〇、〇、〇、%	五、〇、三	四、一、〇、〇	二、六
二、三、三	二、三、五、九	八、二、一	〇、五
一、〇、〇、〇、%	八、九、〇、四	一、四、九	二、三

(註) 二十八年度分は生産は八月、輸出は七月、特需は六月まで、百分比は月平均にて算出、内需は一部推定。

(単位 千トン)

[illegible]

第一次計画による鉄鋼設備近代化の状況

(単位 トン)

	昭和二十五年度末現在	第一次合理化計画 (昭和26~28年度)					完成時の 需要見込 (B)	稼動率 $\frac{B}{A}$
		完成分	建設中	廃却分	完成後能力 (A)	旧近(%)		
厚板	一、三六九 四二九 一、七九八	七六 二四 一〇〇	三五〇 三五〇 三五〇	△ △ △	一、一一七 七〇〇 一、八一七	六一 三九 一〇〇	一、三〇〇	七一・五%
薄板	一、一五〇 一三六 一、二八六	六〇 六〇 六〇	六八〇 六八〇 六八〇	△ △ △	六四七 八四〇 一、四八七	四三 五七 一〇〇	一、一〇〇	七三・九
線材	六〇〇 二六五 八六五	六九 三一 一〇〇	三〇〇 三〇〇 三〇〇	△ △ △	四六八 五六五 一、〇三三	四五 五五 一〇〇	四五〇	四三・五
帯鋼	四五三 四五三 四五三	一〇〇 一〇〇 一〇〇	一五〇 一五〇 一五〇		四五三 五〇〇 九五三	四八 五二 一〇〇	三五〇	三六・七
鋼管	五二七 一八五 七一二	七四 二六 一〇〇	二二〇 二二〇 二二〇	△ △ △	四六七 三二九 七九六	五九 四一 一〇〇	三五〇	四三・九

(註) 一、旧は旧設備、近は近代化設備。

二、第一次合理化計画 completion 分は二十八年度末までに完成したもの。

三、適正操業度はいずれも七五~八〇%といわれる。

鉄鋼設備資金調達状況

(単位 百万円)

	昭和二十六年度	昭和二十七年度	昭和二十八年度
増資	一〇・九%	二〇・三%	八・〇%
社内留保	二二・六	一〇・三	二一・〇

社債	市債	開銀	合計	合計金額
一七・六%	二九・一	一八・八	一〇〇・〇	二二、八四二
一五・六%	三六・八	一七・六	一〇〇・〇	三九、三〇五
一三・四%	四七・五	一〇・一	一〇〇・〇	四五、九六七

(註) 二十七年社内留保分は一部推定、二十八年度は予定。

過剰投資の意義と実態

論 說(その二) 經濟一般

鉄鋼業資本構成の推移

	二十六年	同下期	二十七年	同下期	戦前
自己資本	三八・六六	三五・六五	三六・九五	三四・一七	五九
他人資本	六二・三四	六四・三五	六三・〇五	六五・八三	三三
流動負債	五四・三五	五五・〇五	五三・〇五	五三・六八	二三
社債	二・五七	三・四二	三・四〇	三・九四	二
長期借入金その他	四・四二	五・八八	六・六〇	九・二一	六

(註) 統計局調、戦前は昭和十一年下期三菱経済研究所調。

鉄鋼業利益率ならびに回転率の推移

対象企業数	三	三	六	五	
使用総資本利益率	二六／上 二六／下 二七／上 二七／下	一六・六 七・三 四・一 一・七	三一・四 一四・六 九・六 七・七	一三・九 一〇・五 五・二 三・二	一七・四 五・一 五・一 六・八
売上高利益率	二六／上 二六／下 二七／上 二七／下	八・八 五・五 三・九 二・〇	一五・七 一〇・〇 七・五 六・六	七・二 六・〇 三・七 二・七	六・九 三・一 二・九 四・一
使用総資本回転率	二六／上 二六／下 二七／上 二七／下	一・八五 一・三二 一・〇六 〇・八六	二・二〇 一・四五 一・二七 一・一七	一・九三 一・七四 一・三八 一・一八	二・五四 一・六七 一・七七 一・六七

(註) 1. 使用総資本利益率 = $\frac{\text{当期利益}}{\text{使用総資本}} \times 100$

2. 売上高利益率 = $\frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100$

3. 使用総資本回転率 = $\frac{\text{売上高}}{\text{使用総資本}} \times 100$

(海運、外航船)

外航船腹保有量は動乱以降最近までに十倍を超える累増を示し、本年九月末で二、三四八千総吨に達している。かかる増加は一時の海運市況好調に刺戟された点もあるが、その後は主として政府の計画造船により推進されたものであり、その主なる目的はわが国の輸出入に対する邦船の積取率を向上させ以て外貨の節約を図ることに在ったことはいうまでもない。しかしてこの目的は相当程度達成されてきたことは否定できない。然し世界貿易の沈滞と海運市況の低迷により輸送量においても積取率(ビーク輸入五一%、輸出三八%)についても昨年来それぞれ頭打となり当面その回復は殆んど望み薄の状況に在る。従つて今後の造船はもとより昨年来のそれも総じて無駄の多いものといえる。又操業度については適確な算定方式はないが、一応保有重量吨数と積取屯数から推算すれば戦前の七五%程度に對してここ数年間四〇%前後に止つてゐる。この事は昨年来までの積取量の増大とこれに伴う外貨の節約も船腹の増強によつて得られたものばかりではないことを意味している。

かかる状態に在るにも拘らず昭和三十二年度における船腹保有量を三、六〇〇千総吨にせんとし毎年三〇〇千総吨の計画造船が企てられている。海運会社としては昨年来の赤字続出によつて総じて造船意欲は低下しているとみられるが、政府は利子補給と損失補償によつてこれを誘い、又船主としても計画造船が行われる以上相互の競争上造船せざるを得ない立場に置かれている。又毎年四〇〇—五〇〇億円を要する造船資金は質量共に一般金融の限界に達しており財政資金に俟たなければならない比重は大となりつつある。造船業の操業維持という点にも限界がある。

このようにあらゆる面で無理を生じている計画造船は、経済的にみる限り最早や過剰投資以外の何物でもない。なお、海外における造船状況は頭打を示していること(昨年末六一二万屯、本年六〇三万屯)、積取比率についても例えば米国において三割前後に過ぎないこと等もこの際顧みられてよい。

わが国保有外航船腹量の推移

総計

内貨物船

内油槽船

(単位千総トン)

昭和二十五年六月末	一八五	一五二	三二
昭和二十六年六月末	九六二	七三五	二二七
昭和二十七年六月末	一、八四八	一、五〇九	三三九
昭和二十八年六月末	二、二五四	一、八二六	四二八
昭和二十八年九月末	二、三四八	一、八五〇	四九八

(註) 運輸省調。

外航貨物船輸送実績の推移

(単位千トン)

月平均

二十五年六月—十二月	一、六九七	二四二
二十六年中	六、四一九	五三四
二十七年中	一〇、七六二	八九二
二十八年一月	九五六	九五六
二月	九六二	九六二
三月	一、〇一一	一、〇一一
四月	一、〇〇五	一、〇〇五
五月	一、〇八二	一、〇八二
六月	一、一五一	一、一五一
七月	一、一一四	一、一一四

輸出入物資邦船積取比率

(単位千K/T)

	輸		出		入
	全量	邦船積取量	%	(輸入)	(輸出)
二十三年度	一〇、二六八	二、〇六四	二〇・四	(九・〇)%	(五・五・六)%
二十四年度	一四、三九	二、三三四	一六・〇	(一・五・〇)	(三・二・二)
二十五年度	一六、七六	三、九四四	二四・三	(二・六・七)	(一・六・六)
二十六年度	二六、三五	九、三〇六	三五・三	(三・六・二)	(二・九・〇)

過剰投資の意義と実態

(註) 経済審議庁調査部調。

わが国外航船腹量と稼働率の推移

(単位重量トン)

度年八十二	度 年 七 十 二											
六 五 四	計 三 二 一	一 一 〇	九 八 七	六 五 四	三 二 一	〇 九 八	七 六 五	四 三 二	一 〇 九	八 七 六	五 四 三	二 一 〇
二、八五二	三、〇六三	二、九七二	二、五九三	二、四七〇	二、五八六	二、四九九	二、四七〇	二、四七〇	二、四七〇	二、四七〇	二、四七〇	二、四七〇
一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二	一、三三二
四・一	四・一	四・一	四・一	四・一	四・一	四・一	四・一	四・一	四・一	四・一	四・一	四・一
(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)	(四・八・七)
(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)	(三・五・一)

	貨物船		油槽船		計	稼働率(%)
	貨物船	油槽船	貨物船	油槽船		
昭和二十五年三月末	一七二	〇	一七二	〇	一七二	五四・二
二十六年三月末	八五四	二四九	八五四	二四九	一、一〇三	五〇・一
二十七年四月末	二、一七四	五〇三	二、一七四	五〇三	二、六七七	四六・九
五月	二、一四三	五二二	二、一四三	五二二	二、七六五	四九・四
六月	二、二五一	五二二	二、二五一	五二二	二、七七三	四七・二
七月	二、二六二	五二二	二、二六二	五二二	二、七八三	三九・二
八月	二、三〇四	五二二	二、三〇四	五二二	二、八二六	四一・五
九月	二、三三三	五三六	二、三三三	五三六	二、八六九	三二・三
十月	二、三三九	五七四	二、三三九	五七四	二、九一三	三九・七
十一月	二、三九七	五九三	二、三九七	五九三	二、九九〇	三九・一
十二月	二、四六〇	五九三	二、四六〇	五九三	三、〇五三	三六・五

二十八 年一月末	二、四九一	五九三	三、〇八四	三八・四
二月	二、五三四	六一二	三、一四六	三八・〇
三月	二、五四三	六四〇	三、一八三	三九・七
四月	二、六二〇	六四〇	三、二六〇	三八・四
五月	二、六八六	六四〇	三、三二六	四〇・三
六月	二、七〇六	六五九	三、三六五	四二・五
九月	二、七二四	七六六	三、四九〇	四〇・九

(註) 稼動率は月中輸送量を同月末保有船腹量にて除したもの、なお戦前(昭和十二年)においては外航船五、三〇〇千重量トンに対し稼動率は七五％程度と推定される。

外航船運賃収入の推移

(単位百万円)

貨物船	油槽船	計	月平均
二十五年度 六、七七二	三、四二〇	一〇、一九二	八四九
二十六年度 三九、九三九	一二、三四八	五二、二八七	四、三五七
二十七年 度 五〇、五二四	一六、六三九	六七、一六三	五、五九七
二十八年 四月 四、〇〇六	一、一〇一	五、一〇七	五、一〇七
五月 四、二〇七	一、四八七	五、六九四	五、六九四
六月 四、六四一	一、二一四	五、八五五	五、八五五
七月 四、四六九	一、二四四	五、七一三	五、七一三

新造外航船腹借入金残高(二十八年三月末現在)

(単位 百万円)

[illegible]

外航運賃指数の推移

二十五年中	一〇〇	一〇〇	一〇〇
二十六年中平均	一七五	二〇六	二〇一
二十七年中	一四九	一三一	一五九
二十八年	一〇九	一一四	八九
一月	一一〇	一一〇	七七
二月	一一二	一一四	六一
三月	一一〇	一二〇	七二
四月	一一三	一二六	七一
五月		一一三	六〇
六月		一一三	
七月		一一三	

日本関係貨物不
定期運賃（運輸
省調）

英國海運會議所
の貨物不定期運
賃

ノールウエイシ
ツプイングの油
槽船ドル建運賃

海運会社資本構成の推移

	二五 期年	二六 期年	二六 期年	二七 期年	二七 期年	戰 前
自己資本	三・七三	三・〇二	一九・一三	一六・〇六	一三・三三	七・
他人資本	七・三八	七・九九	八〇・八七	八三・九四	八六・七八	三三・
流動負債	一九・九六	一七・三四	二〇・六九	二〇・二六	二三・四一	一〇・
社債	二・三四	一・九八	一・七九	一・七五	二・一六	二・
長期借入金	五・七九	五・八一	五八・三三	六二・二〇	五九・三七	三・
その他	一・一九	〇・八六	〇・一八	〇・七三	一・八四	一・

三十一年度	一八本	三五	四三	二一	二一
三十二年	一四	二五	三七	一九	一〇〇
三十三年	一三	五	二二	一一	五〇
計	七九	一一五	一九三	八四	四九〇

5 工事のコスト引下効果(対象炭礦のみ)

区 分	二十七年(度)A	完成後(B)	B/A
出 炭 量	一二、七二九千トン	二二、四五六千トン	一七六・三%
労 務 者 数	八〇、三八三人	九五、三九九人	一一八・七
労務者一人一カ月の炭量	一三・二トン	一九・六トン	一四八・五
送炭可能原価	四、七五三円	三、〇三四円	六三・八

(註) (イ) 二十七年原価は大手十八社の上期実績による。
(ロ) 物価は横道、賃金の上昇は見込まない。

右の如き計画に対する問題点としては次の諸点が挙げられる。

- 1 コスト低下のためには単なる堅坑開鑿のみでは足りず、これに附帯して採炭、選炭、運搬設備の合理化が必要であり、これに要する資金は一、〇〇〇億円といわれ、その調達目途もつかず又右のコスト計算にはこの関係が含まれていない。

- 2 計画完了時の需要は二十八年度推定四三百万屯の三〇%増と見込まれており、これに基づく出炭増が伴わなければコスト引下は実現しないが、石炭需要は一応頭打とみておくべきである。現に戦後既に完成した堅坑二十二本についても一、二の例外を除きコスト低下となつていない。

- 3 高炭価の一因は独占的な事情の中に在るが、本計画の実施により大手の石炭供給力は拡大しこの傾向を強める惧がある。

(硫 安)

硫安工業の生産能力は財政資金の投入その他の助成により既に動乱前後において戦前最高時並みの水準を恢復しており、その後も最近まで更に五割程度の増加となつたが、この間主として内需の増加により電力不足による電解法分を除け

ば総じて高操業を続け得ている。その限りで従来の投資は過度に亘つたとはみられない。又本年度に始まる合理化五カ年計画は量産の段階から端的に合理化の段階に進むものといわれ、副次的な能力増加は五年後に年間約二〇万屯増と二十七年一カ年のそれを下廻るものである。その限りでこれ又過剰とはみられない如くであり、「硫安工業合理化及び輸出調整臨時措置法」案の成立見込と相俟つて活潑な投資をみつつある。

然しながら、これについても問題がないとはいへず、ここには、一般的にみていわゆる合理化投資の諸問題が表われているといえよう。

- 1 その所要資金は外部資金のみで二〇三億円に上り、これを仮に二十七年一年間に比較してみると、約八倍の資金を投下し僅か約八割の生産増を図る関係に在り、資本負担は著しく高い。

- 2 従つて技術的にみて如何に合理化されるものであるとしても、実際のコスト引下げはかなり割引いてみる必要がある。五カ年計画においては東南亜市場における硫安需要からみて或る程度(一三〇〇千屯)輸出増加を見込んだ上で、本計画完了後のコスト引下率を次の如く一〇・四%としているが、若し輸出増が実現せず生産量は現行程度に止る場合は引下率は二・一%に止るとみられ、この程度のコスト引下ならば現行設備においても若干の操業上昇によつて達成される関係に在る。

	生 産	内 輸 出	操 業 度 (%)	コ ス ト 引 下 率 (%)
現在ベースの生産	一一、三〇〇	五〇〇	七四・四	二・一
若干輸出増の場合	一二、五〇〇	七〇〇	八〇・九	一〇・四
フル操業の場合	一二、七七三	九七三	八九・八	一四・八
旧設備フル操業	一一、五九四	七九四	八九・八	五・七

(註) 内需は一、八〇〇千屯一定とみた。
東南亜の肥料需要は一、六二五千屯といわれる。

- 3 硫安工業の場合設備の殆んど全部が戦後の建設に成るものであるから、今更近代化の余地がある筈はなく、これは従来の投資に安易と無駄があつたこと

を示す面もあると考えられ、如何に量産が急がれたといえ量産建設と合理化建設の二重投資は問題であろう。西欧製品との競争（わが国より二割安、近

接市場到着値で一割安）により漸く過去の投資が批判された形であるともいえる。

硫安実生産能力（実稼働）の推移

電 解	昭一八	二〇	二一	二二	二三	二四	二五	二六	二七	二八	三二
（千屯／年）	四九四	四四〇	一五〇	三四〇	四七〇	五二九	六六一	七六四	七五八・三	七六三・〇	八〇九・〇
（年 次 増 加 率）	（一〇〇・〇）	（一〇・一）	（三五・〇）	（八・〇）	（一一〇・〇）	（一一四・〇）	（一四四・〇）	（一七一・〇）	（一七七・〇）	（一七七・七）	（一八八・四）
ガ ス	一、四六・五	一三九・〇	三九九・〇	七四一・〇	八五五・〇	一、一二三・九	一、三四七・五	一、五五四・〇	一、八九三・八	二、二八・五	二、二八〇・五
（千屯／年）	（一〇〇・〇）	（九・五）	（二四・五）	（五・七）	（五八・五）	（七六・一）	（八五・四）	（一〇六・四）	（二九・六）	（一四五・七）	（一五六・一）
（年 次 増 加 率）	（一八・一〇〇）	（一八三・〇）	（五二・〇）	（一、〇八九・〇）	（一、三三五・〇）	（一、六四四・八）	（一、八六三・六）	（二、二九〇・四）	（二、六五三・一）	（三、〇八九・五）	（三、六三・五）
計 増 加 率	（一〇〇・〇）	（九・六）	（二七・〇）	（五・六）	（七〇・一）	（八七・六）	（九八・六）	（一二・三）	（一四〇・三）	（一五三・〇）	（一六三・五）

（註）（一）昭和一八年度は年間能力（戦前最高）

（二）昭和二〇は同年八月一五日現在

（三）昭和二一は各年度初四月一日現在能力

硫安稼働率の推移

電 解	昭二二	二三	二四	二五	二六	二七	二八（四一・九突）	二八（推定稼働率による）
法（％）	五九・五	六七・五	六三・八	六七・〇	五五・七	五七・五	六五・〇	五七・四
ガ ス	七〇・八	七七・五	八四・九	九〇・五	八五・四	九一・三	八七・九	八二・一
均（％）	六七・〇	七四・二	七八・〇	八二・八	七六・五	八一・六	八一・九	七五・六

（註）年次は会計年度

硫安工業合理化五力年計画

（イ）合理化に伴う実生産能力（実稼働能力）増加

電 解	増加能力 （年間千屯）	現行比増加率 （％）	完成後能力 （年間千屯）
法	四六	六・〇	八〇九・〇
ガ ス	一五二	七・一	二、二八〇・五
計	一九八	六・八	三、〇八九・五

（ロ）合理化によるコスト減少率（コスト・グループ別）

現行コ スト	同上指数 （平均）	完成後 コスト （平均）	減少率 （％）	生産量 比率 （％）	所要資 金 （百万 円）
（一）	（一〇〇）	（一〇〇）	（一〇〇）	（一〇〇）	（一〇〇）
（二）	（九五・四）	（八八・四）	（八七・三）	（七・八）	（三、七三）
（三）	（一〇〇・六）	（五〇・三）	（一〇一・四）	（九・〇）	（二、六六）

過剰投資の意義と実態

高コスト・グループ	五・七 (四・九)	四九〇 (九・六)	一五・一	一四	三・九〇
平均	五・〇 (四・〇)	四九七 (一〇・〇)	九・七	—	二〇・四〇
(ハ) 合理化内容					
工事内容	所要資金	期間	効果 (原価引下率)		
尿素、硫磺安等への生産転換	七、四六六百万円	三年	三・七三%		
コッパース式微粉炭完全ガス化	五、三三〇	四年	〇・九一		
硫化鉄流動焙焼炉	一、二八二	四年	〇・三九		
原料ガス精製系統合理化	一、〇八六	三・五年	一・〇九		
蒸気節減	一、〇〇一	四年	〇・九五		
その他合理化	四、一三七	最長五年	二・五八		
計	二〇、三〇二		九・六五		

(ニ) 年度別所要資金量

昭和二十八年年度	五、七〇九百万円
二九	七、七五六
三〇	四、七七二
三一	一、八四七
三二	二一七
計	二〇、三〇二

(註) 外部調達資金のみ。総所要資金及び調達方法については目下稟安協会で調査中。

(機械製糸)

機械製糸の設備能力は終戦直後(昭二二)において四八、一八〇台(免許)であつ

機械製糸設備の推移

年次	免許	内 自動操糸機	内 多条機	内 普通機	内 運転可能	内 自動操糸機	内 多条機	内 普通機
一九五〇末	四九、九八一	三六四	四一、九〇四	七、七一三	四九、〇四九	二五二	四一、一五二	七、七〇五
一九五一末	四九、五二八	五六四	四二、四一七	六、五四七	四八、八九〇	四八四	四一、九四六	六、四六〇
一九五二末	四九、五八六	九二四	四二、三二七	六、三三五	四八、六七六	九〇四	四一、五七五	六、一九七

(単位 台)

たに對して最近でも四九、六六六台とさして増加しておらず繭の増産と共に稼働率は概して向上している。もつとも現状においても繭と製糸設備とのアンバランスが解消した訳ではなく、これが繭高、低操業(七割程度)の原因をなしているが、これは戦前から持越された過剰設備に過ぎず、新規投資の結果ではないようにみえる。かかる状態に在るのは製糸業法に基き政府が設備規制を行つてきたためであるが、左の点を注意するならば、ここにも一種の二重投資を見出すことができよう。

即ち旧式多条機の二倍の能力を有する自動操糸機の増設はかなり盛んである点であり、政府においてもその増設五カ年計画を立案中といわれる。これによれば総設備能力を増加させないため自動操糸機一台につき多条機等三台の廃棄を強制(従来は一对一で廃棄)し、従つて操業度は反つて上ることとなつてゐる。自動操糸機はコスト約一五%を引下げうるのみならず製品の質を著しく向上させるものであるから、かかる計画は輸出促進のための合理化計画として最も徹底したものといふべく、五カ年後には殆んどこれに切替える計画という。

年次	自動	その他	計
昭和二十八年八月	一、八七〇	四七、七九六	四九、六六六
昭和三十三年	一五、〇〇〇	九、七六六	二四、七六六

然るに問題は、旧設備の廃棄に無理がある点であり、これを強制するためには少くとも減価消却未済分につき補助金の交付が必要となるといわれる。これでは物理的には過剰投資とならないが、経済的には明かに二重投資の一に数えられるべきであつて、しかも所要資金の九割は借入による外はない由である。

一	九	五	三	(六末)	四九、六八二	一、八一〇	四一、七八五	六、〇八七	四八、三三八	一、四一六	四〇、八一五	六、一〇七
一	九	五	三	(八末)	四九、六六六	一、八七〇	四一、七四九	六、〇四七	四八、三〇九	一、五四六	四〇、七七〇	五、九九三

(註) 農林省調

なお一九四六年以降の免許合致合計左の通り

一九四六年 四八、一八〇 四七年 四九、二二二 四八年 四九、七〇七 四九年 四九、九〇八

ハ、産業構造改善に隠された過剰投資

産業構造は天然資源に適合しなければならぬ新しい経済環境に即応しなければならぬ。エネルギー源として最も豊富な電力、輸入繊維原料節減のための合成繊維等はこの意味で最も根本的に必要な投資部門である。然し現実的に必要であり他と切替が可能でない限り反つて類似産業との間に二重を結果する。低料金により一見供給不足となつてゐる電力、天然繊維との切替可能性が見透難の合成繊維がこれである。但しこの種のは総合的な需給計画が確立される限り最も重点的な投資であることは勿論である。先に述べた亜鉛もこの種のものであると考えられる余地がある。

(電力)

鉄鋼、石炭、海運は右に述べた如く過剰投資となる傾向が明瞭であるに対して、電力についてはただに最も基礎的な産業であり又わが国のエネルギー資源の見地からみた重点であるのみならず、現在その供給力が不足(尖頭負担バランスからみて一五%不足)している事実からも、過剰投資とはいへない難いから如くである。従つて最も重点的な投資として電源開発五カ年計画が推進されつつあり財政

電源開発五カ年計画(経審資料)

区	分	二十八年度	二十九年度	三十年度	三十一年度	三十二年度	合	計
継続工事及び 28年度着工地 点の完成予定	水	七四五	八三六	七五六	五六三	三四八	三、二四八	
	火	五〇五	二三四	四五八	一	一	一、一九七	
計		一、二五〇	一、〇七〇	一、二一四	五六三	三四八	四、四四五	
29年度以降着工地点の完成予定		一、二五〇	一、〇七〇	一、二一四	五六三	三四八	五、一二五	
合		一、二五〇	一、〇七〇	一、二六四	八九三	六四八	五、一二五	

(単位 千kw)

- 1 所要資金量は五カ年で八、〇七一億円の巨額に達し、かかる巨額の資金を集中的に投下することは、セメント、電機等に過剰投資を喚び又過大な消費購買力を生む点で、現下の国民経済の実力を超えているのではないかと懸念される。
- 2 現在の発電能力は戦前の二倍を超えているが鉱工業生産は五割増程度に過ぎず、これには電力料金が相対的に著しく低位に在ることによる面もある。然るに新規開発工事分の発電コストは現行料金金の三倍に達し、五カ年計画完成後は平均二倍になるといふ。かかる高料金の電力に対して果して需要が追隨するか否か問題であり、若しこれを支払うとすれば、化学工業その他において一―二割のコスト高となる。
- 3 従つて、電源開発は必要だとしても、その投下資金の負担能力と電力料金引上げの吸収能力に応じて漸進的に進めることを考慮すべきではないかと考えられ、又石炭、石油と共に総合的なエネルギー源対策も再検討を要するといえよう。

所要資金 (億円)	国内資金		国外資金	
	計	資	計	資
	一、五九〇	一、七〇〇	一、六二九	一、五四六
	六八	六三	四〇	一
	一、六五八	一、七六三	一、六六九	一、五四六
				一、四三五
				七、九〇〇
				一七一
				八、〇七一

需 給 関 係

(単位: 百万kwh)

差 引 不 足 量	需 要 量 (発電端)				供 給 力 (発電端)			
	合	自	事	業	合	自	事	業
	計	用	用	用	計	用	計	火
	五、一〇九	五五、九四五	七、〇六〇	四八、八八五	三、四六七七	九、〇九九	四三、七七六	三、四六七七
	二、四二四	五八、六六八	七、三四〇	五三、三二八	三八、八二七	一〇、〇七七	四八、九〇四	三八、八二七
	二、〇七一	六一、四〇〇	七、六六〇	五三、七四〇	四一、四六二	一〇、二〇七	五一、六六九	四一、四六二
	五七二	六四、二九六	八、〇六〇	五六、二三六	四五、五五四	一〇、一〇九	五五、六六四	四五、五五四
	〇	六七、一三八	八、一七九	五八、九五九	四八、五六九	一〇、三九〇	五八、九五九	四八、五六九

(合成繊維)

ビニロン、ナイロン、ビニリデン等の合成繊維は未だ試験期(經濟單位に達したものなし)を脱せず(現有能力ビニロン月産一八屯、ナイロン八屯、ビニリデン六屯、計三二屯、二十八年度末見込四九屯)従来の需給、操業度、原価等は殆んど問題外であり、専ら五カ年計画達成上の見透にかかっている。準合成繊維といわれる醋酸纖維(アセテート法人絹、スフ)も同様である。これ等が品質において優れ又価格も必ずしも高くなく従つて天然纖維に代替し得ることは既に外国で実証済であるから、若し計画通りの成果を生み、合成繊維二七七億円、醋酸纖維一四三億円の建設資金を以て、外貨がそれぞれ四〇三億円、一三九億円、計五四二億円宛毎年節約し得るとすれば(二十七年年度纖維總輸入額二、二三五億円、入超六六五億円)、現下の國際収支状況並びに資源に即応した産業構造確立上最も有効な投資であることは言を俟たない。

然しながら、現在においては總じて机上計画の域を脱せず、需要又は消費者の嗜好の成行も疑問であるから、現状を以てしては他纖維部門との二重投資に終る危険がなくはない。従つて所期の目的を真に達成するためには、纖維需給の總合計画に基づき、他纖維部門の投資抑制、税法その他による本格的消費規制(官公庁需要の切替可能量は計画達成後の生産量の一割に過ぎない)を行うと共に、合成纖維投資計画に対しては資金調達計画について將又織物、染色等関連部門の建設計画について一段と具体的措置が必要であらう。かかる強力な方式が困難であるとすれば、むしろ業界、消費者の気運醸成を待つて漸進的に行うことが無難かも知れない(現在では倉レのビニロン、東レのナイロンを除き総じて積極的でなく、開銀融資も両者を重点としている)。又醋酸纖維もほぼ同様の事情に在るが、品質の点、原料資源の点で合成纖維に劣るといわれ、両者の二重投資とならぬよう、重点的に投資していくべきであらう。

合成繊維の外貨節約(通産省推算)

生 産 出 九二、六六四千封度
七、六六四

内 需
(天然纖維換算は強度加味) 八五、〇〇〇

錯酸纖維の外貨獲得(通産省推算)

アセテート・人絹 生 産

二五、〇〇〇千封度

輸出 一、二、〇〇〇千封度
内需の三分の一、生糸輸出 一九、五〇〇

アセテート・スフ 生 産

二五、〇〇〇千封度

輸出 八、〇〇〇千封度
内需の三分の一、羊毛節約 九、六九〇

合 計

四八、一九〇

合成纖維五カ年拡充計画及び所要資金資材計画

年度	種類	設備計画 (T/D)			生産計画 (千封度)		
		三七	元	三	三七	元	三
ビロソ	長纖維	(三)	七	(二)	二、八〇	三	三
	短纖維	(四)	二	(四)	八、七二	三	三
	計	(七)	九	(六)	一一、五二	六	六
ナイロン	長纖維	(三)	七	(二)	二、八〇	三	三
	短纖維	(四)	二	(四)	八、七二	三	三
	計	(七)	九	(六)	一一、五二	六	六
サラン	長纖維	(三)	七	(二)	二、八〇	三	三
	短纖維	(四)	二	(四)	八、七二	三	三
	計	(七)	九	(六)	一一、五二	六	六
合成纖維	長纖維	(三)	七	(二)	二、八〇	三	三
	短纖維	(四)	二	(四)	八、七二	三	三
	計	(七)	九	(六)	一一、五二	六	六

資材	資	電	石	炭
金資要	金	力		
設所	(百万円)	(kwH)		(吨)
及び建				
三	二、一七六	一三、九三五	一三七、八二六	四、八六三
三	四、八五〇	二九、一六〇	二八二、六二九	一〇五、四〇〇
三	六、七五〇	四、五三六	五二、五三	一五、五六〇
元	四、五〇〇	六、八八二	六六、七八二	三二、〇四〇
	六、二〇〇	八四、一八六	七五、四三	二七、七三〇
	五、四〇〇	九、一一四	八八、六四四	三四、五六〇

註 () は建設分
建設費屯当り (長) 四〇〇百万円
(短) 二〇〇百万円
九二百万封度は二七年綿糸生産七五五百万封度の $\frac{1}{8}$

合成繊維の需給見透し

生產 九二、六六四千封度

輸出 七、六六四

内 需 八五、〇〇〇

内
需
内
訳

帆布、天幕類	漁網綱布	生 産 資 材	縫 糸	衣 料 そ の 他
七、七五	二、八五 千封度			
肌着、靴下、手袋	手 編 糸			
一三、二七五（四・三〇）	五九五			

製紙フエルト	全	一三、〇〇五(一四・〇%)
電線	五〇	七五
縫糸	五〇	三、四八五
タイヤコード	一、〇〇〇	二、四二〇(三・一%)
スピンドルテープ	五五五	三、三二五
バンド	二五五	二五五
モケツト	一七〇	一七〇
メリヤス	三、〇六〇	一、二七五
その他	二七、三三〇(二九・五%)	五、六二〇(六・一%)

(註) 内官公庁約一〇%
 毛四〇〇%
 綿八〇〇%
 麻六〇〇%
 転換として一〇百万封度程度。

合成纖維原価表（現在設備対經濟單位）

(二〇〇封度当り単位 円)

[illegible]

合成纖維製品と天然纖維製品との小売価格比較（二八年三月末現在）

製品名	天然纖維		合成纖維		耐久力
	規格	価格	規格	価格	
作業衣	綿太綾九A	八〇〇円	ビニロン	一、三〇〇円	三倍以上
軍手	綿上質	五〇	ビニロン	六五〇七〇	二〜四倍以上
毛布	純毛	六、〇〇〇	ビニロン	二、三〇〇	二倍以上
メリヤスシャツ上下	綿	八〇〇	ビニロン	八〇〇〜一、〇〇〇	二倍以上
靴下	純毛	四〇〇 六〇	ビニロン	三〇〇 八〇〜一二〇	二〇倍以上 三倍以上
濾過布	綿厚織六号	三〇〇	ビニロン	一、二〇〇 四〇〇	五倍以上
漁網	綿二〇／六八節蛙又	四、九〇〇	ビニロン	一七、二三〇 八、三五〇	三倍以上
裏地	綿スレーキ	五〇	ビニロン	四〇〇 六〇	一〇倍以上 二倍以上
フルファッション	絹	六〇〇	ナイロン	五五〇	三倍以上

（註）ナイロン米国比、約二・三割高

設 備 (億 資 円)金	生 産 (千 封 度)画	設 備 (月 産 屯)画	
織 人 ス 維 計 素 絹 フ	織 人 ス 維 計 素 絹 フ	醋 醋 醋 酸 酸 酸 織 計 人 ス 維 絹 フ 素	
六・四 六・四 五・八 〇・六	六・三三六 六・〇七二 五、六七六 六六〇	二二五 二五 二四〇 二三〇	二 八 年
七・七 二九・七 二五・二 四・五	九、二九三 一二、七五一 七、二八七 二、〇〇六	二七六 七六 三五二 四八三	二 九 年
二二八〜三三二 四五 六八 七五	四七、五二〇 四〇、〇〇〇 二二、七六〇 二二、七六〇	九〇〇 九〇〇 一、八〇〇 一、五〇〇	三 二 年

五、むすび……復興より安定の時

産業設備の増強であつても、近代化であつてもおよそ投資は國民經濟の量的拡大、質的向上の基本である。他面インフレーションを防止し、國際収支の均衡を図ることは經濟を円滑に運営する基礎条件である。いづれも何人も疑を容れない所である。然るにわが國の現状はこの二つの基本的要請が矛盾している所にその特色がある。そのいづれを優先すべきかは、一般的には論じ難く、國民經濟の現實的諸事情と共に総合的に判斷されなければならない。終戦直後の如く經濟の復興が何を措いても求められ且つ國際經濟との連繋が断たれている場合は、第一の要請を主として考え得たかも知れない。然るに既に復興過程は一巡し國際經濟の有機的一環として自立してゆかなければならぬ段階に至りながら物価の騰勢と國

際収支の逆調が顕著な今日においては、明かに第二の要請を主としこれに投資の時期と大きさを調和させてゆかなければならないであらう。そこにすべての問題は帰着する。若し経済の国内的特に國際的均衡が達成しうるならば、片々たる設備の一時的過剰や二重の投資は最早やさしたる問題ではない。又若しインフレーションと國際収支の逆調が続くならば、技術的に如何に合理化投資であつても又操業度の低下を来さない増設投資であつても、それはなお過剰を以て問われなければならぬ。わが國經濟の現状及び國際的環境は、かかる觀點に立つべきことを要求している。又かかる觀點に立ち得るような事情が主要産業の個々の投資の中に生れつつあることは既にみた通りである（附記、本稿は昭和二十八年十月頃の調査にかかるものであり計數等は若干古くなつてゐる）。

（西川）

別 表 (二)

産 業 設 備 資 金 供 給 実 績

(単位 億円)

	鉱業	内炭	金工	炭業	内鉄	鋼工	機械	窯業	化工	学業	織工	雑業	農水	林産	電気・水道業	内電	力	交通運輸事業	内海運	その他	四大産計業A	合計B	A/B %	
(昭和 25 年度)																								
財政資金(含復金)	4	10	7	7	7	△	3	1	△	7	2	2	1	1	87	87	120	123	△	29	227	183	124.0	
株式償出	13	4	5	5	5		18	4	35	17	17	72	7	7	—	—	30	25	58	34	34	182	18.7	
社 一般金融機関貸出	31	11	35	34	34		28	9	58	109	200	133	42	42	61	52	42	10	9	70	70	318	22.0	
小 (比率 %)	81	24	46	42	42		47	11	73	159	14.7	232	14	14	178	154	133	86	203	204	204	680	30.0	
内 部 率 計	5.9	3.6	6.8	6.5	6.5		3.4	1.8	11.7	14.7	23.2	23.2	1.0	1.0	13.1	11.3	23.8	17.9	24.1	39.3	39.3	100.0	39.3	
内 含 (比率 %)	104	74	89	78	78		50	45	180	180	432	432	8	8	46	42	96	31	17.7	225	225	981	22.9	
金 計	185	123	182	166	166		97	70	339	339	18.4	18.4	0.9	0.9	224	196	421	275	372	760	2,344	2,344	32.4	
率 %	7.9	5.2	7.8	7.1	7.1		4.1	3.0	14.5	14.5	18.4	18.4	0.9	0.9	9.6	8.4	18.0	11.7	15.9	32.4	100.0	100.0	—	
(昭和 26 年度)																								
財政資金(含復金)	29	17	46	38	38		9	4	20	4	4	4	128	128	224	216	260	252	9	523	733	71.4		
株式償出	15	7	40	38	38		37	16	115	39	39	67	2	2	8	—	54	31	151	76	76	477	15.9	
社 一般金融機関貸出	17	6	45	41	41		17	3	37	67	67	44	—	—	75	61	34	6	3	115	115	298	38.6	
小 (比率 %)	24	6	47	41	41		9	20	54	44	41	41	8	8	161	139	256	228	158	414	414	787	52.6	
内 部 率 計	85	37	178	158	158		4	18	11	154	154	154	144	144	160	138	233	217	105	396	396	622	63.7	
内 含 (比率 %)	3.7	1.6	7.8	6.9	6.9		7.2	4.3	9.8	6.7	6.7	6.7	6.3	6.3	20.4	18.1	60.4	51.7	32.1	1,128	1,128	2,295	49.2	
金 計	250	170	260	210	210		3.1	1.9	196	420	420	420	280	280	151	126	268	22.5	14.0	49.2	49.2	1,000	1,000	—
率 %	335	207	438	368	368		154	43	196	574	574	574	280	280	619	542	872	118	268	624	624	2,290	27.2	
(昭和 27 年度)																								
財政資金(含復金)	15	23	67	58	58		33	8	18	17	17	23	241	241	422	414	191	167	12	616	994	62.0		
株式償出	49	16	109	84	84		112	10	81	23	23	52	10	10	169	135	133	52	172	287	287	868	33.1	
社 一般金融機関貸出	28	13	65	61	61		13	5	40	52	52	77	—	—	116	95	45	13	6	182	182	370	49.2	
小 (比率 %)	42	25	130	121	121		32	7	32	80	84	77	3	3	295	260	266	249	224	696	696	987	70.4	
内 部 率 計	104	31	371	324	324		190	30	171	15	15	15	248	248	1,002	945	635	192	23	522	522	451	96.5	
内 含 (比率 %)	3.3	1.0	11.7	10.2	10.2		13.5	0.9	5.4	0.5	0.5	0.5	7.8	7.8	31.5	29.7	20.0	15.1	41.4	1,781	1,781	3,180	56.0	
金 計	275	165	163	113	113		185	32	180	215	215	215	285	285	207	177	235	95	328	550	550	2,115	26.0	
率 %	379	196	584	437	437		375	62	351	230	230	230	543	543	1,209	1,122	870	576	742	2,331	2,331	5,295	44.0	
(比 率 %)	7.2	3.7	10.1	8.3	8.3		7.1	1.2	6.6	4.3	4.3	4.3	10.3	10.3	22.8	21.2	16.4	10.9	14.0	44.0	100.0	100.0	—	—

(注) 26, 27年度業種別内部資金は開発銀行調査部資料によって作成。

別表 (三)

稼 動 率 推 移

(原則として稼働能力による)

品 目	単 位	設 備 能 力				稼 動 率 (%)		
		25年度末	26年度末	27年度末	最 近	25年度中	26年度中	27年度中
織 綿 糸 (梳毛糸)	千 封 度	708,708	1,025,076	1,164,696	1,170,936	89.9	90.5	69.5
綿 糸 (紡毛糸)	〃	69,399	88,681	94,838	112,395	57.8	67.2	78.8
人 絹 糸	〃	81,360	93,920	94,320	95,360	66.6	78.9	92.1
維 人 絹 糸	〃	176,979	197,887	207,988	210,434	79.0	73.7	73.2
鉄 鋼 普 通 鋼 塊 材	千 ト ン	4,061	4,403	5,330	5,893	64.3	79.9	72.5
鉄 鋼 普 通 鋼 材	〃	10,207	9,447	10,440	10,440	55.3	69.0	69.5
鉄 鋼 普 通 鋼 材	〃	9,694	11,448	12,547	12,891	37.9	47.2	40.1
非鉄金属	ト ン	33,990	35,700	35,406	35,117	50.6	48.9	56.1
電 亜 電 気 ユ ー ム	〃	60,096	65,676	78,156	85,056	87.3	90.6	90.7
電 亜 電 気 ユ ー ム	〃	101,700	107,112	104,364	109,404	88.2	85.7	86.7
電 亜 電 気 ユ ー ム	〃	87,150	89,400	89,400	89,400	30.9	43.4	47.1
アソモニア系窒素質肥料計	千 ト ン	2,077	2,471	2,772	2,892	77.6	72.0	73.3
硫 灰 窒 素 灰 素 灰	〃	1,914	2,187	2,405	2,500	81.4	75.7	77.1
石 過 燐 酸 石 イ ー ム	〃	687	705	713	707	73.3	62.2	80.2
苛 性 ソ モ ニ ア	〃	2,401	2,673	2,856	2,840	57.8	54.1	39.2
電 解	〃	874	919	964	989	48.4	45.2	54.1
電 解	〃	460	526	581	611	50.9	62.9	50.1
電 解	〃	261	281	301	301	37.9	60.9	41.5
電 解	〃	199	245	280	310	67.8	65.7	59.3
電 解	〃	320	356	392	392	57.5	63.5	57.9
電 解	〃	1,048,952	1,367,190	1,816,360	1,867,320	74.1	88.3	76.7
電 解	〃	404,011	559,080	592,560	612,120	82.9	91.6	98.5
電 解	〃	73,563	144,900	186,200	206,200	79.2	82.1	85.3
電 解	〃	67,294	93,210	147,700	159,100	48.5	94.3	41.3
電 解	〃	504,084	570,000	889,900	889,900	70.2	85.7	67.2

紙 合 計	千 封 度	3,015,144	3,272,000	3,733,700	2,748,000	66.2	78.6	79.3	—
洋 紙	〃	1,659,979	1,806,000	2,088,000	2,748,000	80.1	86.4	88.4	80.7
板 紙	〃	642,101	816,000	914,700	1,224,000	64.1	74.8	77.8	74.7
機 械 濾 和 紙	〃	713,064	650,000	731,000	—	37.3	62.1	54.8	—
セ ム ソ ト	千 ト ソ 箱	6,947,400	8,203,800	8,986,200	9,515,400	71.8	82.9	79.0	97.8
板 ガ ラ ス		5,925	6,065	6,950	7,053	67.6	79.3	81.7	77.1
石 油 製 品 (原油処理量)	千 升 (日産)	4,410	6,508	8,072	8,072	43.3	51.1	63.5	81.4
ゴム製品(自動車タイヤ・チューブ)	ト ソ	12,576	18,660	19,440	19,440	126.8	97.3	92.4	113.8
砂	千 ト ソ	210	751	1,438	1,839	48.1	43.7	47.8	52.6
単 純 平 均						65.2	71.3	68.7	74.7

(註) 算定方式の相異により本文と一致しないものもある。

経済再建の二つの場合

——日本と西独の対比——

昭和29・10・1

(7) 要 約

三、再建過程に質的相異を齎らした基本的動因

(1) 通貨価値の安定

(2) 企業資本の維持

む す び

は し が き

- は し が き
- 一、日独経済再建過程の基本的な特徴
- 二、日独両国の経済循環に見られる相異

- (1) 生 産
- (2) 貿 易
- (3) 所 得
- (4) 消 費
- (5) 財政支出
- (6) 貯蓄と投資

は し が き

我国は第二次大戦によつて資産的国富総額の約二五%に相当する損害を蒙つたと言われ、また敗戦によつて独占的な海外市場並びに領土の四割五分を喪つた半面に、人口は年々百万人を超える自然増加のほか、六百万人に及ぶ海外よりの引揚による社会増加もあつて、終戦以来現在まで二割を超える著増振りを示した。他方西独においても戦後の東西分離により有機的な国民経済単位が破壊されたばかりでなく、戦災によつて生産能力の約一二%を喪い、更に生産設備の約八%が撤去され、また木材、石炭等の再建に緊要な原料が強制輸出によつて奪い去られた。他方人口は一九五二年末までに八三〇万人の避難民と一九〇万人の移住者の流入によつて終戦来一四%弱の増加を見ざるを得なかつた。